

Ⅱ 調査結果の概要

※「経済センサス-基礎調査」は「基礎調査」、「経済センサス-活動調査」は「活動調査」と省略して記載している箇所がある。

○事業所に関する集計（福井県にある事業所）

1 概況

本県の民営事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は4万2千事業所、従業者数は37万7千人

平成28年6月1日現在の本県の事業所総数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は41,644事業所、従業者数は377,238人となっている。

平成26年基礎調査と比べると、民営事業所数は1,204事業所（2.8%）の減少、従業者数は1,034人（0.3%）の増加となった（表1）。

表1 事業所数および従業者数の推移（民営）

調査年	事業所数			従業者数			人口千人 当たり 事業所数 (民営)	1事業所 当たり 従業者数 (民営)
	事業所数	増減数	増減率 (%)	従業者数	増減数	増減率 (%)		
平成24年活動調査	42,815	-	-	372,509	-	-	53.3	8.7
平成26年基礎調査	42,848	33	0.1	376,204	3,695	1.0	54.2	8.8
平成28年活動調査	41,644	▲ 1,204	▲ 2.8	377,238	1,034	0.3	53.3	9.1

※事業所数には不詳の事業所（平成24年：1,345、平成26年：729、平成28年：799）を含まない。

図1 事業所数および増減率（年率）の推移（民営）

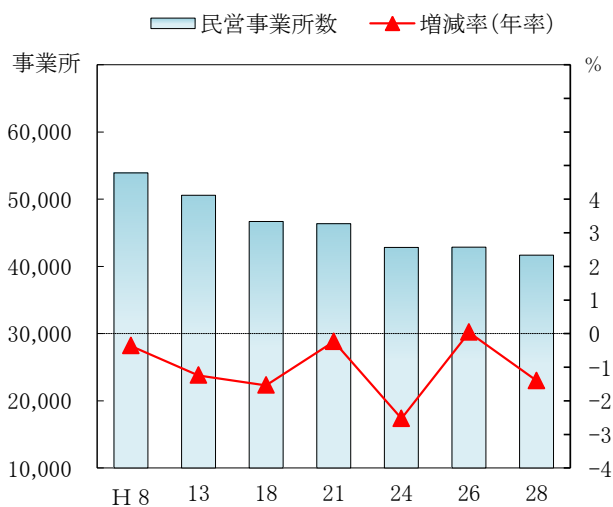
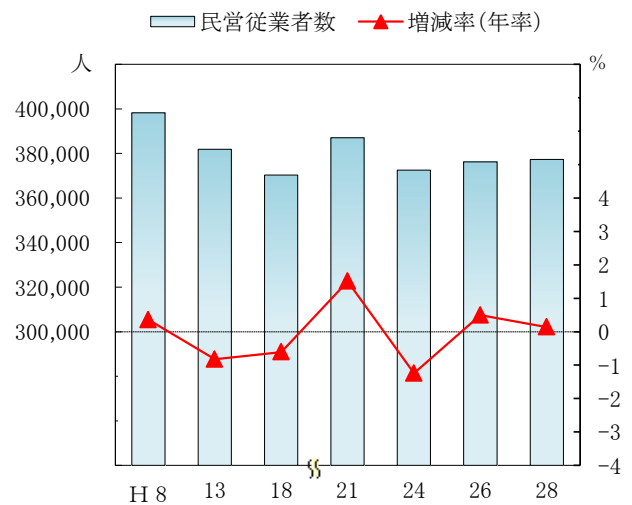


図2 従業者数および増減率（年率）の推移（民営）



※平成8年～18年までの事業所・企業統計調査結果を参考値として掲載した。

※経済センサスでは、新たに労働保険情報等の活用により外見から所在が分からない事業所（SOHO（スモールオフィス、ホームオフィス）や工場構内の事業所等）も調査できるようにしたため、事業所・企業統計調査と経済センサスの結果数値は連続しない。

民営事業所の従業者数は男性が20万5千人、女性が17万1千人

民営事業所の従業者数を男女別にみると、男性が204,588人（構成比54.2%）、女性が171,248人（同45.4%）となっており、平成26年基礎調査と比べると、男性が284人（0.1%）の減少、女性が161人（0.1%）の増加となっている（図3）。

また全国と比べると、男性の割合が1.1ポイント低く、女性の割合が1.1ポイント高くなっている（図3）。

図3 男女別従業者数の構成比（民営）

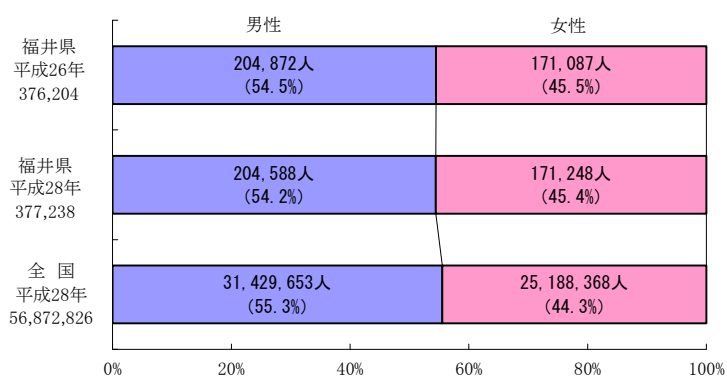
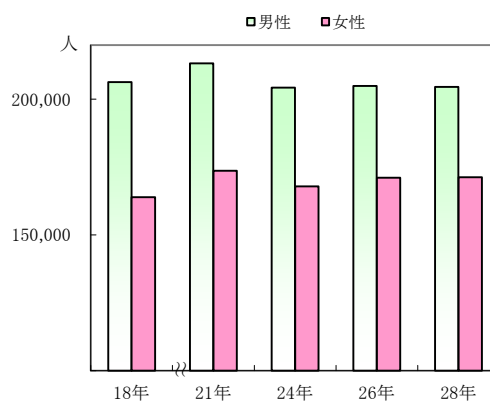


図4 男女別従業者数の推移（民営）



※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

参 考

人口千人当たり事業所数を都道府県別にみると、全国1位となっている。
 （事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表1 人口千人当たり事業所数（民営）

順位	都道府県	人口千人当たり事業所数	事業所数
	全国	42.1	5,340,783
1	福井県	53.3	41,644
2	石川県	51.9	59,770
3	山梨県	51.1	42,387
4	長野県	50.8	106,030
5	島根県	50.7	34,987

（平成26年基礎調査結果では54.2事業所で全国1位）

※人口は、総務省「人口推計（平成28年10月1日現在）結果」による。

2 産業別事業所数および従業者数（民営）

（1）事業所数

「卸売業，小売業」が最も多く、全国と比べて「製造業」の割合が高い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が10,543事業所（構成比25.3%）と最も多く、次いで「製造業」が5,292事業所（同12.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が5,288事業所（同12.7%）、「建設業」が4,743事業所（同11.4%）などとなっている（表2）。

平成26年基礎調査と比べると、「医療，福祉」が95事業所の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が40事業所の増加、「学術研究，専門・技術サービス業」が5事業所の増加などとなっている。一方、「卸売業，小売業」が475事業所の減少、「製造業」が242事業所の減少、「建設業」が220事業所の減少、「宿泊業，飲食サービス業」が164事業所の減少などとなっている（表2）。

全国と比べると、「建設業」、「製造業」の割合が高く、「不動産業，物品賃貸業」、「医療，福祉」の割合が低くなっている（図5）。

増減率をみると、「農林漁業（個人経営を除く）」が13.0%の増加、「鉱業，採石業，砂利採取業」が8.3%の増加、「医療，福祉」が4.0%の増加などとなっている一方、「不動産業，物品賃貸業」が5.1%の減少、「建設業」および「製造業」が4.4%の減少、「卸売業，小売業」が4.3%の減少などとなっている。全国では「電気・ガス・熱供給・水道業」および「医療，福祉」が増加しているが、他の業種では減少している（表2、図6）。

表2 産業大分類別事業所数（民営）

産業大分類	平成26年基礎調査		平成28年活動調査			平成26年～28年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	42,848	100.0	41,644	100.0	100.0	▲1,204	▲2.8	▲3.6
農林漁業(個人経営を除く)	308	0.7	348	0.8	0.6	40	13.0	▲0.4
鉱業，採石業，砂利採取業	12	0.0	13	0.0	0.0	1	8.3	▲6.5
建設業	4,963	11.6	4,743	11.4	9.2	▲220	▲4.4	▲4.3
製造業	5,534	12.9	5,292	12.7	8.5	▲242	▲4.4	▲6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.1	46	0.1	0.1	▲2	▲4.2	3.3
情報通信業	333	0.8	322	0.8	1.2	▲11	▲3.3	▲4.0
運輸業，郵便業	833	1.9	799	1.9	2.4	▲34	▲4.1	▲2.7
卸売業，小売業	11,018	25.7	10,543	25.3	25.4	▲475	▲4.3	▲3.7
金融業，保険業	779	1.8	749	1.8	1.6	▲30	▲3.9	▲3.4
不動産業，物品賃貸業	1,357	3.2	1,288	3.1	6.6	▲69	▲5.1	▲8.1
学術研究，専門・技術サービス業	1,524	3.6	1,529	3.7	4.2	5	0.3	▲2.2
宿泊業，飲食サービス業	5,452	12.7	5,288	12.7	13.0	▲164	▲3.0	▲4.0
生活関連サービス業，娯楽業	3,634	8.5	3,577	8.6	8.8	▲57	▲1.6	▲3.1
教育，学習支援業	1,033	2.4	1,037	2.5	3.1	4	0.4	▲1.3
医療，福祉	2,396	5.6	2,491	6.0	8.0	95	4.0	2.5
複合サービス事業	378	0.9	367	0.9	0.6	▲11	▲2.9	▲3.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,246	7.6	3,212	7.7	6.5	▲34	▲1.0	▲3.3

図5 産業大分類別事業所数の構成比（民営）

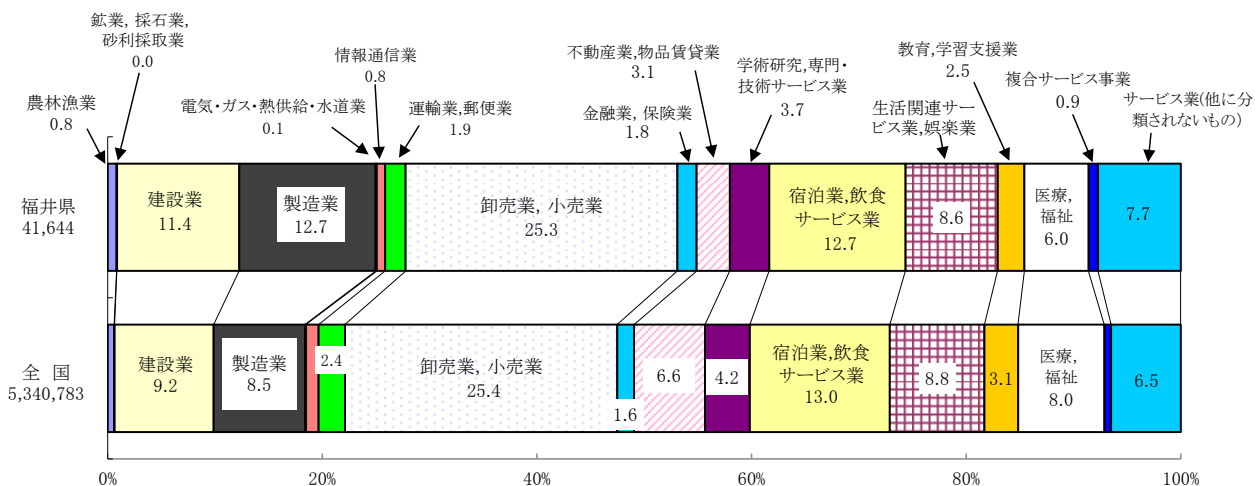
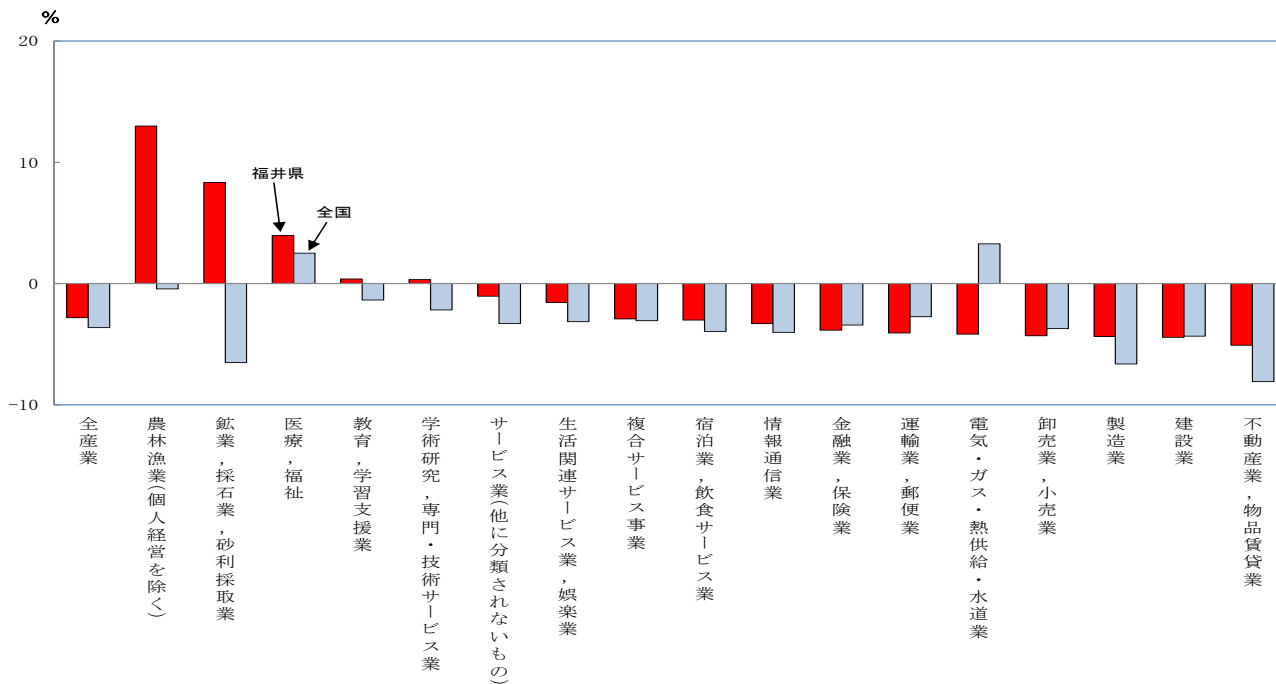


図6 産業大分類別事業所数（民営）の増減率（平成26年～28年）



参 考

事業所数の産業大分類別の割合を都道府県別にみると、本県は「製造業」が2位、「建設業」が4位となっている。（事業所数は事業内容等が不詳のものを除く）

参考表2 事業所数(民営)の割合が高い都道府県

【製造業】				【建設業】			
順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数	順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	8.5	454,800		全国	9.2	492,734
1	岐阜県	13.9	13,734	1	茨城県	13.0	15,007
2	福井県	12.7	5,292	2	新潟県	12.0	13,547
3	群馬県	12.0	10,812	3	福島県	11.9	10,250
4	石川県	12.0	7,157	4	福井県	11.4	4,743
5	京都府	11.9	13,556	5	群馬県	11.3	10,205

(平成26年基礎調査結果では12.9%で全国2位)

(平成26年基礎調査結果では11.6%で全国4位)

一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」の割合は最も少なくなっている。

参考表3 事業所数(民営)の割合が低い都道府県

【不動産業、物品賃貸業】				【医療、福祉】			
順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数	順位	都道府県	構成比 (%)	事業所数
	全国	6.6	353,155		全国	8.0	429,173
43	鹿児島県	4.1	3,089	43	静岡県	6.8	11,659
44	富山県	3.7	1,932	44	山梨県	6.7	2,839
45	宮崎県	3.6	1,864	45	茨城県	6.7	7,648
46	秋田県	3.5	1,721	46	石川県	6.3	3,788
47	福井県	3.1	1,288	47	福井県	6.0	2,491

(平成26年基礎調査結果では3.2%で全国47位)

(平成26年基礎調査結果では5.6%で全国47位)

(2) 従業者数

「製造業」が最も多く、全国と比べても「製造業」の割合が高い

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が82,745人（構成比21.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が73,107人（同19.4%）、「医療，福祉」が47,565人（同12.6%）などとなっている（表3）。

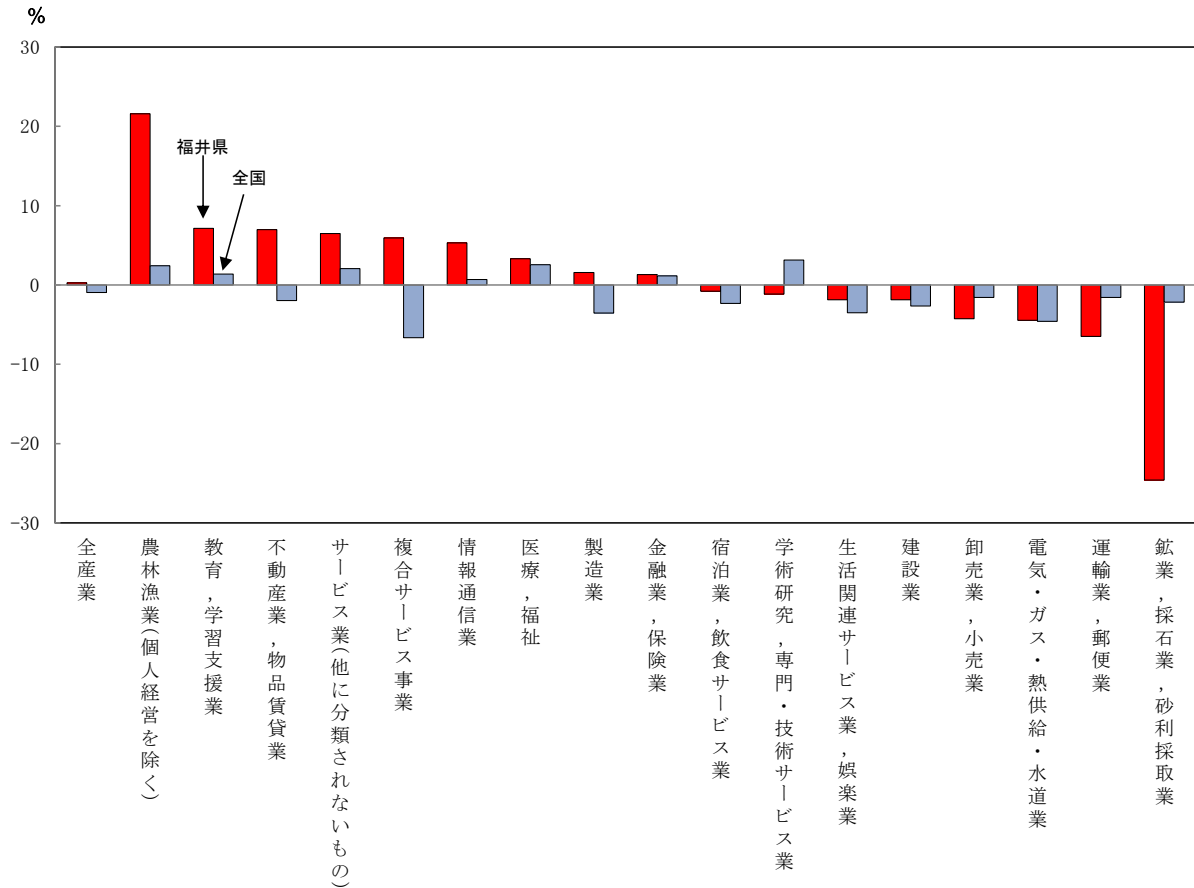
平成26年基礎調査と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,534人の増加、「医療，福祉」が1,518人の増加、「製造業」が1,279人の増加などとなった。一方、「卸売業，小売業」が3,253人の減少、「運輸業，郵便業」が1,120人の減少、「建設業」が613人の減少などとなっている（表3）。

増減率をみると、「農林漁業（個人経営を除く）」が21.6%の増加、「教育，学習支援業」が7.1%の増加、「不動産業，物品賃貸業」が7.0%の増加などとなっている一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が24.6%の減少、「運輸業，郵便業」が6.5%の減少、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4.5%の減少などとなっている。全国では「学術研究，専門・技術サービス業」および「医療，福祉」などが増加しているが、「複合サービス事業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」などが減少している（表3、図7）。

表3 産業大分類別従業者数（民営）

産業大分類	平成26年基礎調査		平成28年活動調査			平成26年～28年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	376,204	100.0	377,238	100.0	100.0	1,034	0.3	▲1.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,801	1.0	4,621	1.2	0.6	820	21.6	2.4
鉱業，採石業，砂利採取業	122	0.0	92	0.0	0.0	▲30	▲24.6	▲2.1
建設業	32,656	8.7	32,043	8.5	6.5	▲613	▲1.9	▲2.7
製造業	81,466	21.7	82,745	21.9	15.6	1,279	1.6	▲3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,769	1.0	3,601	1.0	0.3	▲168	▲4.5	▲4.6
情報通信業	4,793	1.3	5,047	1.3	2.9	254	5.3	0.7
運輸業，郵便業	17,255	4.6	16,135	4.3	5.6	▲1,120	▲6.5	▲1.6
卸売業，小売業	76,360	20.3	73,107	19.4	20.8	▲3,253	▲4.3	▲1.6
金融業，保険業	9,118	2.4	9,238	2.4	2.7	120	1.3	1.1
不動産業，物品賃貸業	5,380	1.4	5,756	1.5	2.6	376	7.0	▲2.0
学術研究，専門・技術サービス業	9,734	2.6	9,623	2.6	3.2	▲111	▲1.1	3.1
宿泊業，飲食サービス業	33,181	8.8	32,923	8.7	9.4	▲258	▲0.8	▲2.3
生活関連サービス業，娯楽業	14,600	3.9	14,326	3.8	4.3	▲274	▲1.9	▲3.5
教育，学習支援業	9,570	2.5	10,254	2.7	3.2	684	7.1	1.4
医療，福祉	46,047	12.2	47,565	12.6	13.0	1,518	3.3	2.6
複合サービス事業	4,658	1.2	4,934	1.3	0.9	276	5.9	▲6.6
サービス業(他に分類されないもの)	23,694	6.3	25,228	6.7	8.4	1,534	6.5	2.0

図7 産業大分類別従業者数（民間）の増減率（平成26年～28年）



(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が78.3人と最も多い

1事業所当たりの従業者数は9.1人となっており、全国の10.6人よりも少なくなっている。平成26年基礎調査と比べると0.3人(3.4%)増加している(表4)。

産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が78.3人と最も多く、次いで「運輸業, 郵便業」が20.2人、「医療, 福祉」が19.1人などとなっており、「生活関連サービス業, 娯楽業」が4.0人と最も少なくなっている(表4)。

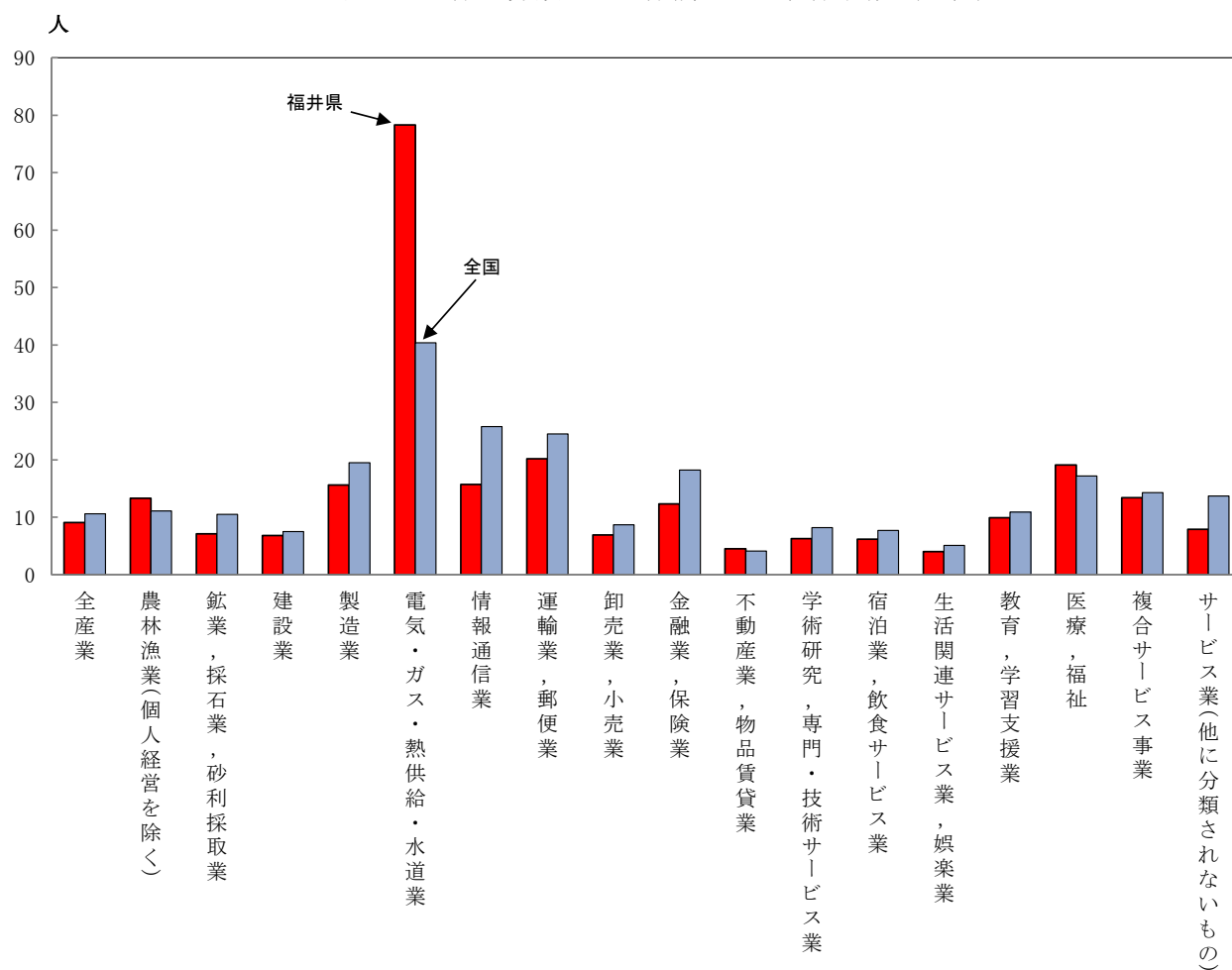
全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「農林漁業(個人経営を除く)」、「医療, 福祉」、「不動産業, 物品賃貸業」などが全国を上回っている(表4、図8)。

平成26年基礎調査と比べると、「情報通信業」が1.3人の増加、「複合サービス事業」が1.1人の増加、「農林漁業(個人経営を除く)」が1.0人の増加などとなった。一方、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が3.1人の減少、「運輸業, 郵便業」が0.5人の減少などとなっている(表4)。

表4 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）

産業大分類	平成26年基礎調査		平成28年活動調査		平成26年～28年		
	福井県 (人)	全国 (人)	福井県 (人)	全国 (人)	福井県		全国
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	8.8	10.4	9.1	10.6	0.3	3.4	1.9
農林漁業(個人経営を除く)	12.3	10.8	13.3	11.1	1.0	8.1	2.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10.2	10.0	7.1	10.5	▲3.1	▲30.4	5.0
建設業	6.6	7.4	6.8	7.5	0.2	3.0	1.4
製造業	14.7	18.9	15.6	19.5	0.9	6.1	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	78.5	43.7	78.3	40.4	▲0.2	▲0.3	▲7.6
情報通信業	14.4	24.6	15.7	25.8	1.3	9.0	4.9
運輸業, 郵便業	20.7	24.2	20.2	24.5	▲0.5	▲2.4	1.2
卸売業, 小売業	6.9	8.5	6.9	8.7	0.0	0.0	2.4
金融業, 保険業	11.7	17.4	12.3	18.2	0.6	5.1	4.6
不動産業, 物品賃貸業	4.0	3.9	4.5	4.1	0.5	12.5	5.1
学術研究, 専門・技術サービス業	6.4	7.8	6.3	8.2	▲0.1	▲1.6	5.1
宿泊業, 飲食サービス業	6.1	7.6	6.2	7.7	0.1	1.6	1.3
生活関連サービス業, 娯楽業	4.0	5.2	4.0	5.1	0.0	0.0	▲1.9
教育, 学習支援業	9.3	10.6	9.9	10.9	0.6	6.5	2.8
医療, 福祉	19.2	17.2	19.1	17.2	▲0.1	▲0.5	0.0
複合サービス事業	12.3	14.9	13.4	14.3	1.1	8.9	▲4.0
サービス業(他に分類されないもの)	7.3	13.0	7.9	13.7	0.6	8.2	5.4

図8 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）



(4) 男女別従業者数

男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(92.9%)、女性は「医療、福祉」(76.2%)の割合が高い

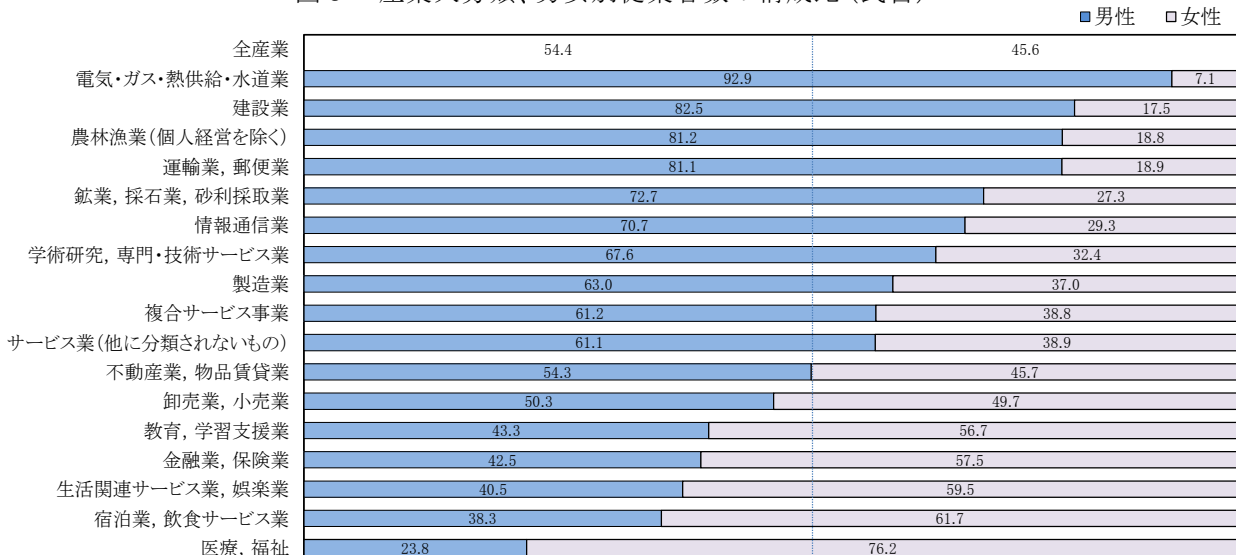
産業大分類別に男女の従業者数をみると、男性は「製造業」が51,895人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が36,718人、「建設業」が26,402人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が36,319人と最も多く、次いで「医療、福祉」が36,013人、「製造業」が30,438人などとなっている(表5)。

産業大分類別に男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が92.9%、女性は「医療、福祉」が76.2%と最も高くなっている(図9)。

表5 産業大分類、男女別従業者数(民営)

産業大分類	男性			女性		
	福井県 (人)	構成比 (%)	全国	福井県 (人)	構成比 (%)	全国
			構成比 (%)			構成比 (%)
合計	204,588	100.0	100.0	171,248	100.0	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,735	1.8	0.8	867	0.5	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	64	0.0	0.1	24	0.0	0.0
建設業	26,402	12.9	9.6	5,617	3.3	2.6
製造業	51,895	25.4	19.7	30,438	17.8	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,320	1.6	0.5	255	0.1	0.1
情報通信業	3,557	1.7	3.8	1,472	0.9	1.7
運輸業、郵便業	13,067	6.4	8.2	3,043	1.8	2.4
卸売業、小売業	36,718	17.9	19.2	36,319	21.2	22.9
金融業、保険業	3,923	1.9	2.2	5,312	3.1	3.3
不動産業、物品賃貸業	3,122	1.5	2.7	2,629	1.5	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	6,489	3.2	4.0	3,108	1.8	2.3
宿泊業、飲食サービス業	12,555	6.1	7.0	20,267	11.8	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	5,799	2.8	3.3	8,511	5.0	5.5
教育、学習支援業	4,423	2.2	2.8	5,785	3.4	3.7
医療、福祉	11,276	5.5	6.4	36,013	21.0	21.1
複合サービス事業	2,961	1.4	0.9	1,877	1.1	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	15,282	7.5	8.8	9,711	5.7	7.8

図9 産業大分類、男女別従業者数の構成比(民営)



※割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含まない。

3 経営組織別事業所数および従業者数（民営）

（1）事業所数

全国と比べて「個人経営」の割合は4.7ポイント高く、「会社」は7.2ポイント低い

経営組織別に事業所数をみると、「会社」が19,505事業所（構成比46.8%）と最も多く、次いで「個人経営」が17,623事業所（同42.3%）などとなっている（表6）。

平成26年基礎調査と比べると、「個人経営」は896事業所（4.8%）の減少となり、事業所全体に占める割合は0.9ポイント低下している。「会社」は351事業所（1.8%）の減少となり、事業所全体に占める割合は0.5ポイント上昇している（表6）。

「個人経営」の割合は全国より4.7ポイント高く、全国15位となっている（平成26年基礎調査結果でも全国15位）。一方、「会社」は全国より7.2ポイント低くなっている（表6）。

表6 経営組織別事業所数（民営）

経営組織	平成26年基礎調査		平成28年活動調査			平成26～28年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	42,848	100.0	41,644	100.0	100.0	▲1,204	▲2.8	▲3.6
法人	24,096	56.2	23,787	57.1	61.9	▲309	▲1.3	▲2.6
会社	19,856	46.3	19,505	46.8	54.0	▲351	▲1.8	▲3.0
会社以外の法人	4,240	9.9	4,282	10.3	7.9	42	1.0	▲0.0
法人でない団体	233	0.5	234	0.6	0.5	1	0.4	▲3.4
個人経営	18,519	43.2	17,623	42.3	37.6	▲896	▲4.8	▲5.2

（2）従業者数

全国と比べて「個人経営」の割合は2.8ポイント高く、「会社」は6.1ポイント低い

経営組織別に従業者数をみると、「会社」が260,326人（構成比69.0%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が67,148人（同17.8%）、「個人経営」が48,841人（同12.9%）などとなっている（表7）。

平成26年基礎調査と比べると、「個人経営」の従業者数は2,224人（4.4%）減少し、従業者全体に占める割合も0.7ポイント低下している。「会社」の従業者数は329人（0.1%）増加しているが、従業者全体に占める割合は0.1ポイント低下している。「会社以外の法人」の従業者数は2,867人（4.5%）増加し、従業者全体に占める割合は0.7ポイント増加している（表7）。

表7 経営組織別従業者数（民営）

経営組織	平成26年基礎調査		平成28年活動調査			平成26～28年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	376,204	100.0	377,238	100.0	100.0	1,034	0.3	▲1.0
法人	324,278	86.2	327,474	86.8	89.7	3,196	1.0	▲0.5
会社	259,997	69.1	260,326	69.0	75.1	329	0.1	▲1.0
会社以外の法人	64,281	17.1	67,148	17.8	14.6	2,867	4.5	1.6
法人でない団体	861	0.2	923	0.2	0.2	62	7.2	▲3.2
個人経営	51,065	13.6	48,841	12.9	10.1	▲2,224	▲4.4	▲4.5

(3) 男女別従業者数

男女とも、会社が占める割合が高い

経営組織別に男女の従業者数をみると、最も多いのは男女とも「会社」となっており、男性が156,673人(構成比76.6%)、女性が102,795人(同60.0%)となっている(表8)。

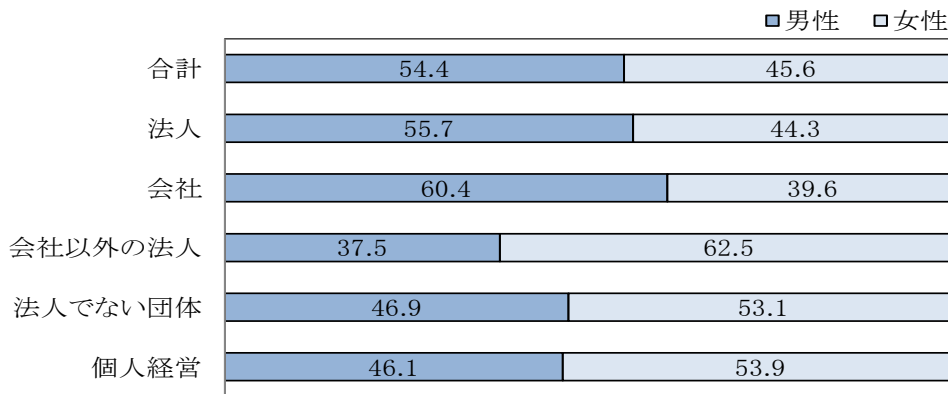
経営組織別に男女別の割合をみると、男性は「会社」が60.4%、女性は「会社以外の法人」が62.5%と最も高くなっている(図10)。

表8 経営組織、男女別従業者数(民営)

経営組織	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	377,238	204,588	171,248	100.0	100.0
法人	327,474	181,705	144,503	88.8	84.4
会社	260,326	156,673	102,795	76.6	60.0
会社以外の法人	67,148	25,032	41,708	12.2	24.4
法人でない団体	923	412	467	0.2	0.3
個人経営	48,841	22,471	26,278	11.0	15.3

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含む。

図10 経営組織、男女別従業者数の構成比(民営)



※割合は男女の合計を分母としており、男女別の不詳を含まない。

(4) 単独・本所・支所別事業所数

個人経営の事業所は、単独事業所が全体の98.2%を占めている

経営組織別の事業所数を単独・本所・支所別にみると、「個人経営」の事業所は「単独事業所」が全体の98.2%を占めている。「会社」は「単独事業所」が全体の52.1%、本所が9.1%、支所が38.8%となっている(表9)。

表9 経営組織、単独・本所・支所別事業所数(民営)

経営組織	総数	単独事業所		本所事業所		支所事業所		単独事業所と本所事業所の計
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)			
合計	41,644	30,019	72.1	2,174	5.2	9,217	22.1	32,193
法人	23,787	12,720	53.5	2,032	8.5	9,035	38.0	14,752
会社	19,505	10,164	52.1	1,779	9.1	7,562	38.8	11,943
会社以外の法人	4,282	2,556	59.7	253	5.9	1,473	34.4	2,809
法人でない団体	234	-	-	-	-	-	-	-
個人経営	17,623	17,299	98.2	142	0.8	182	1.0	17,441

4 従業者規模別事業所数および従業者数（民営）

（1）事業所数

従業者規模 10 人未満の事業所が全体の約 8 割を占めている

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4 人」が 25,132 事業所（構成比 60.3%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 7,846 事業所（同 18.8%）、「10～19 人」が 4,669 事業所（同 11.2%）などとなっている。従業者数 10 人未満規模の事業所が占める割合は 79.1%で全体の約 8 割を占め、全国 11 位となっている（平成 26 年基礎調査結果では全国 12 位）（表 1 0）。

表 1 0 従業者規模別事業所数（民営）

従業者規模	平成26年基礎調査		平成28年活動調査		平成26～28年		
	福井県		福井県		福井県		全国
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	42,848	100.0	41,644	100.0	▲ 1,204	▲ 2.8	▲ 3.6
1～4人	26,269	61.3	25,132	60.3	▲ 1,137	▲ 4.3	▲ 5.5
5～9人	8,031	18.7	7,846	18.8	▲ 185	▲ 2.3	▲ 3.0
10～19人	4,646	10.8	4,669	11.2	23	0.5	▲ 0.0
20～29人	1,503	3.5	1,589	3.8	86	5.7	0.7
30～49人	1,170	2.7	1,119	2.7	▲ 51	▲ 4.4	1.2
50～99人	664	1.5	700	1.7	36	5.4	▲ 0.9
100～199人	237	0.6	245	0.6	8	3.4	0.8
200～299人	72	0.2	64	0.2	▲ 8	▲ 11.1	0.6
300人以上	53	0.1	56	0.1	3	5.7	▲ 0.2
出向・派遣従業者のみ	203	0.5	224	0.5	21	10.3	35.7

（2）従業者数

従業者規模 10 人未満の事業所の従業者数は 3,452 人減少

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19 人」規模の事業所の従業者数が 62,465 人（構成比 16.6%）と最も多く、次いで「1～4 人」が 53,072 人（同 14.1%）、「5～9 人」が 51,381 人（同 13.6%）などとなっており、平成 26 年基礎調査と比べると、10 人未満規模の事業所の従業者数は 3,452 人減少している（表 1 1）。

表 1 1 従業者規模別事業所の従業者数（民営）

従業者規模	平成26年基礎調査		平成28年活動調査		平成26～28年		
	福井県		福井県		福井県		全国
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	376,204	100.0	377,238	100.0	1,034	0.3	▲ 1.0
1～4人	55,398	14.7	53,072	14.1	▲ 2,326	▲ 4.2	▲ 5.5
5～9人	52,507	14.0	51,381	13.6	▲ 1,126	▲ 2.1	▲ 2.8
10～19人	62,196	16.5	62,465	16.6	269	0.4	0.1
20～29人	35,826	9.5	37,873	10.0	2,047	5.7	0.9
30～49人	43,579	11.6	41,507	11.0	▲ 2,072	▲ 4.8	1.3
50～99人	45,508	12.1	47,440	12.6	1,932	4.2	▲ 0.7
100～199人	32,321	8.6	33,749	8.9	1,428	4.4	0.9
200～299人	17,154	4.6	15,306	4.1	▲ 1,848	▲ 10.8	0.6
300人以上	31,715	8.4	34,445	9.1	2,730	8.6	▲ 1.6

(3) 男女別従業者数

男女とも従業者規模「10～19人」の事業所の従業者が最も多い

従業者規模別に男女の従業者数をみると、従業者規模が「10～19人」の従業者が、男性は34,144人(構成比16.7%)、女性は28,106人(同16.4%)と最も多くなっている(表12)。

表12 従業者規模、男女別従業者数(民营)

従業者規模	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比(%)	
				男性	女性
合計	377,238	204,588	171,248	100.0	100.0
1～4人	53,072	27,625	25,248	13.5	14.7
5～9人	51,381	26,874	24,375	13.1	14.2
10～19人	62,465	34,144	28,106	16.7	16.4
20～29人	37,873	20,577	17,121	10.1	10.0
30～49人	41,507	22,410	19,037	11.0	11.1
50～99人	47,440	25,335	22,011	12.4	12.9
100～199人	33,749	18,943	14,498	9.3	8.5
200～299人	15,306	8,264	6,823	4.0	4.0
300人以上	34,445	20,416	14,029	10.0	8.2

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含む。

5 売上高および付加価値額（民営）

（1）売上高

「卸売業、小売業」の売上高が2兆1,617億円と最も多い

産業大分類別の売上高をみると、「卸売業、小売業」が2兆1,617億円と最も多く、次いで「製造業」が2兆1,519億円、「医療、福祉」が1兆2,575億円などとなっている（表13）。

1事業所当たり売上高では、「医療、福祉」が5億4,744万円と最も高く、次いで「製造業」が4億2,910万円、「情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」が2億3,733万円などとなっている（表13）。

表13 産業大分類別売上高および1事業所当たり売上高（民営）

産業大分類	平成28年活動調査			平成26年 基礎調査	平成26～28年	平成24年 活動調査
	事業所数	売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	売上高 (百万円)	増減率(%)	売上高 (百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	319	20,224	6,631	18,178	11.3	17,818
鉱業,採石業,砂利採取業	11	2,255	20,504	2,261	▲0.3	3,928
建設業*	4,596
製造業	5,123	2,151,941	42,910	1,908,933	12.7	1,971,807
電気・ガス・熱供給・水道業*	44
情報通信業*	296
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)*	118
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	178	39,160	23,733	26,959	45.3	33,331
運輸業,郵便業*	758
卸売業,小売業	10,080	2,161,694	22,283	1,908,820	13.2	1,889,780
金融業,保険業*	729
不動産業,物品賃貸業	1,225	91,685	7,724	87,115	5.2	87,714
学術研究,専門・技術サービス業	1,449	118,493	8,637	98,671	20.1	102,405
宿泊業,飲食サービス業	4,888	140,704	2,999	123,324	14.1	117,320
生活関連サービス業,娯楽業	3,389	228,189	6,915	169,590	34.6	168,823
教育,学習支援業*	954
教育,学習支援業(学校教育)*	112
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	842	14,287	1,768	9,862	44.9	10,496
医療,福祉	2,354	1,257,479	54,744	443,112	183.8	370,427
複合サービス事業*	363
複合サービス事業(郵便局)*	235
複合サービス事業(協同組合)	128	21,881	20,449	15,882	37.8	17,851
サービス業(他に分類されないもの)*	2,937
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)*	1,687
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	1,250	167,525	14,318	130,479	28.4	134,989

※「外国の会社」および「法人でない団体」を除く。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

※*の産業（ネットワーク型産業）は事業所単位での売上高の把握が困難であることから「…」と表章している。

※売上高等の経理事項について、原則消費税込みで把握しているが、一部消費税抜きの回答については、24年および26年はそのままの金額を用いて集計している。28年は消費税込みに補正した上で集計している。

※「1事業所当たり売上高」については、売上高が0万円の対象を除いて算出しているが、分母となる事業所数は表章していないため、結果表から計算することはできない。

(2) 付加価値額

「製造業」の付加価値額が5,529億円と最も多い

産業大分類別の付加価値額をみると、「製造業」が5,529億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3,285億円、「医療、福祉」が2,039億円などとなっている(表14)。

1事業所当たり付加価値額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26億8,062万円と最も高く、次いで「教育、学習支援業(学校教育)」が1億9,415万円、「情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)」が1億3,425万円などとなっている(表14)。

表14 産業大分類別付加価値額および1事業所当たり付加価値額(民営)

産業大分類	平成28年活動調査			平成24年活動調査	平成24~28年
	事業所数	付加価値額(百万円)	1事業所当たり付加価値額(万円)	付加価値額(百万円)	増減率(%)
農林漁業(個人経営を除く)	321	6,373	1,985	3,830	66.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11	446	4,056	467	▲4.5
建設業	4,582	159,289	3,476	129,802	22.7
製造業	5,094	552,886	10,854	401,569	37.7
電気・ガス・熱供給・水道業	44	117,947	268,062	31,284	277.0
情報通信業	301	37,518	12,464	33,800	11.0
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	118	15,841	13,425	13,774	15.0
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	183	21,677	11,845	20,026	8.2
運輸業、郵便業	757	69,790	9,219	65,423	6.7
卸売業、小売業	9,973	328,485	3,294	247,795	32.6
金融業、保険業	724	79,347	10,960	80,221	▲1.1
不動産業、物品賃貸業	1,219	24,493	2,009	24,740	▲1.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,464	52,036	3,554	46,698	11.4
宿泊業、飲食サービス業	4,840	62,954	1,301	48,096	30.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,375	42,623	1,263	34,509	23.5
教育、学習支援業	947	27,938	2,950	29,456	▲5.2
教育、学習支援業(学校教育)	108	20,968	19,415	24,297	▲13.7
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	839	6,971	831	5,159	35.1
医療、福祉	2,373	203,855	8,591	153,406	32.9
複合サービス事業	362	26,431	7,301	10,440	153.2
複合サービス事業(郵便局)	233	12,287	5,273	5,331	130.5
複合サービス事業(協同組合)	129	14,144	10,964	5,109	176.8
サービス業(他に分類されないもの)	2,907	76,474	2,631	62,977	21.4
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	1,649	6,823	414	6,008	13.6
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,258	69,651	5,537	56,969	22.3

※「外国の会社」および「法人でない団体」を除く。

※必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。

※事業所に関する集計の付加価値額は、事業所単位に費用を把握していないため、企業全体の付加価値額を、傘下事業所の事業従事者数で按分した結果により集計している。

6 市町別事業所数および従業者数（民営）

（１）事業所数および従業者数

事業所数および従業者数とも福井市が最も多い

市町別に事業所数をみると、福井市が 15,789 事業所（構成比 37.9%）と最も多く、次いで越前市が 4,369 事業所（同 10.5%）、坂井市が 3,754 事業所（同 9.0%）などとなっている（表 15）。

従業者数では、福井市が 149,061 人（構成比 39.5%）と最も多く、次いで越前市が 42,447 人（同 11.3%）、坂井市が 34,682 人（同 9.2%）などとなっている（表 15）。

人口千人当たり事業所数をみると、小浜市が 60.9 事業所と最も多く、次いでおおい町が 59.8 事業所、福井市が 59.6 事業所などとなっている。また、1 事業所当たり従業者数をみると、永平寺町が 11.9 人で最も多く、次いであわら市が 10.7 人、越前市が 9.7 人などとなっている（表 15）。

表 15 市町別事業所数および従業者数（民営）

	事業所数		従業者数				人口千人 当たり 事業所数	1事業所 当たり 従業者数 (人)
		構成比 (%)	(人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
福井県計	41,644	100.0	377,238	204,588	171,248	100.0	53.3	9.1
福井市	15,789	37.9	149,061	79,066	69,164	39.5	59.6	9.4
敦賀市	3,335	8.0	31,828	18,203	13,570	8.4	50.5	9.5
小浜市	1,765	4.2	12,822	6,743	6,038	3.4	60.9	7.3
大野市	1,837	4.4	13,996	7,084	6,719	3.7	55.7	7.6
勝山市	1,212	2.9	9,260	4,538	4,715	2.5	50.5	7.6
鯖江市	3,520	8.5	29,663	15,222	14,380	7.9	51.8	8.4
あわら市	1,282	3.1	13,756	7,444	6,268	3.6	45.8	10.7
越前市	4,369	10.5	42,447	24,634	17,755	11.3	53.9	9.7
坂井市	3,754	9.0	34,682	18,973	15,655	9.2	41.7	9.2
永平寺町	797	1.9	9,454	4,273	5,156	2.5	39.9	11.9
池田町	143	0.3	856	437	419	0.2	47.7	6.0
南越前町	399	1.0	2,657	1,338	1,319	0.7	36.3	6.7
越前町	1,076	2.6	6,957	3,693	3,257	1.8	51.2	6.5
美浜町	571	1.4	5,012	3,477	1,535	1.3	57.1	8.8
高浜町	567	1.4	4,826	3,215	1,597	1.3	51.5	8.5
おおい町	478	1.1	4,277	3,054	1,219	1.1	59.8	8.9
若狭町	750	1.8	5,684	3,194	2,482	1.5	50.0	7.6
嶺北	34,178	82.1	312,789	166,702	144,807	82.9	53.1	9.2
嶺南	7,466	17.9	64,449	37,886	26,441	17.1	53.7	8.6
全国	5,340,783	-	56,872,826	31,429,653	25,188,368	-	42.1	10.6

※従業者数の総数には男女別が不詳の従業者を含む。

※人口は、福井県政策統計・情報課「福井県の推計人口年報（平成 28 年）（平成 28 年 10 月 1 日現在）」による。

図1.1 市町別人口千人当たり事業所数

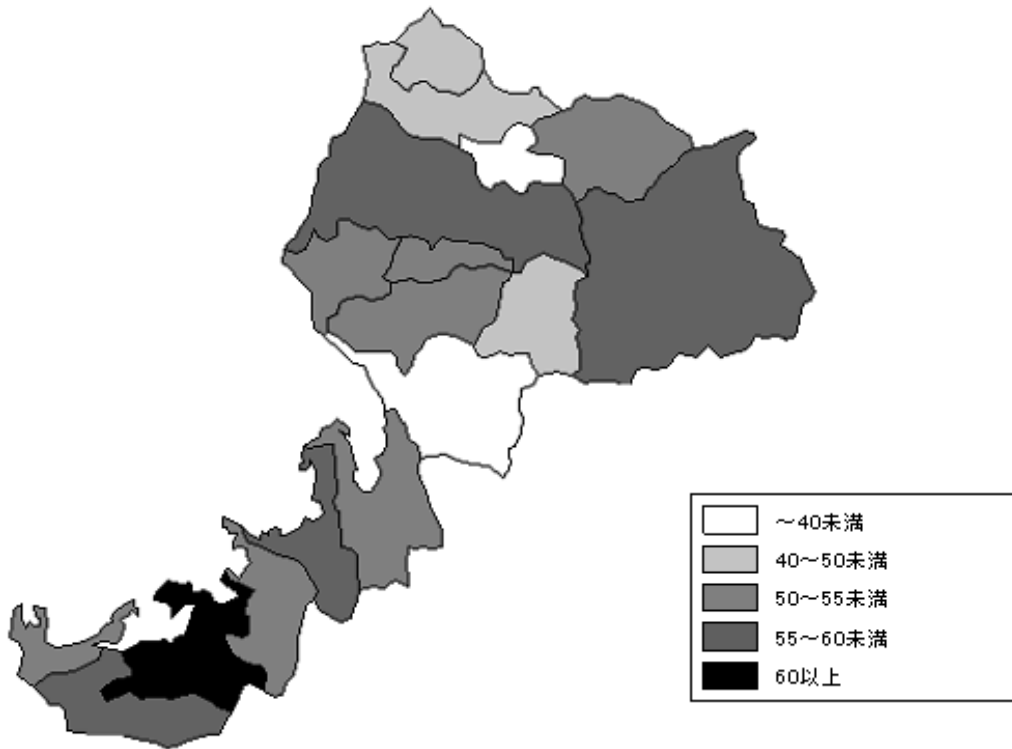
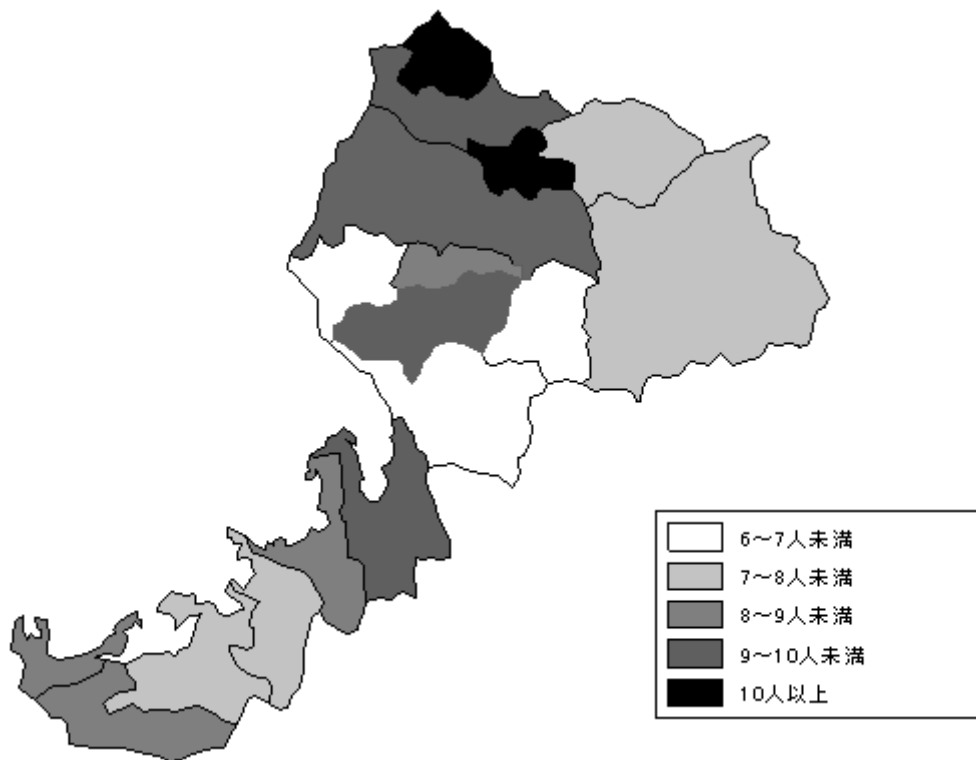


図1.2 市町別1事業所当たり従業者数



市町別に事業所数の増減率をみると、勝山市が3.7%の増加と最も高く、越前町が5.8%の減少と最も低くなっている（表16、図13）。

従業者数では、永平寺町が9.7%の増加と最も高く、越前町が5.6%の減少と最も低くなっている（表16、図14）。

表16 市町別事業所数および従業者数（民営）

	平成26年基礎調査		平成28年活動調査		平成26年～28年			
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数		従業者数	
					増減数	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
福井市	16,158	149,148	15,789	149,061	▲369	▲2.3	▲87	▲0.1
敦賀市	3,512	33,161	3,335	31,828	▲177	▲5.0	▲1,333	▲4.0
小浜市	1,819	12,630	1,765	12,822	▲54	▲3.0	192	1.5
大野市	1,948	13,820	1,837	13,996	▲111	▲5.7	176	1.3
勝山市	1,169	8,722	1,212	9,260	43	3.7	538	6.2
鯖江市	3,546	29,862	3,520	29,663	▲26	▲0.7	▲199	▲0.7
あわら市	1,323	13,212	1,282	13,756	▲41	▲3.1	544	4.1
越前市	4,580	41,749	4,369	42,447	▲211	▲4.6	698	1.7
坂井市	3,913	34,682	3,754	34,682	▲159	▲4.1	0	0.0
永平寺町	811	8,621	797	9,454	▲14	▲1.7	833	9.7
池田町	146	901	143	856	▲3	▲2.1	▲45	▲5.0
南越前町	399	2,532	399	2,657	0	0.0	125	4.9
越前町	1,142	7,367	1,076	6,957	▲66	▲5.8	▲410	▲5.6
美浜町	562	4,746	571	5,012	9	1.6	266	5.6
高浜町	570	4,884	567	4,826	▲3	▲0.5	▲58	▲1.2
おおい町	490	4,429	478	4,277	▲12	▲2.4	▲152	▲3.4
若狭町	760	5,738	750	5,684	▲10	▲1.3	▲54	▲0.9

図13 市町別事業所数（民営）の増減率（平成26年～28年）

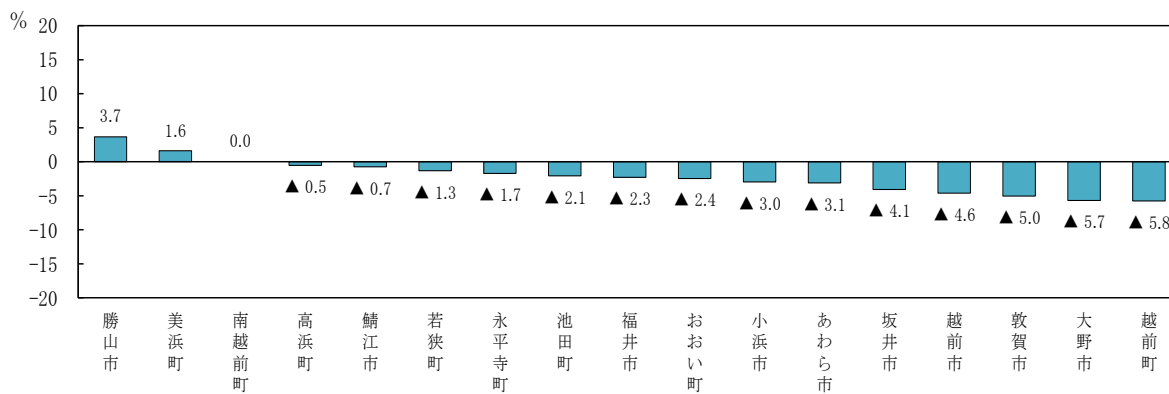
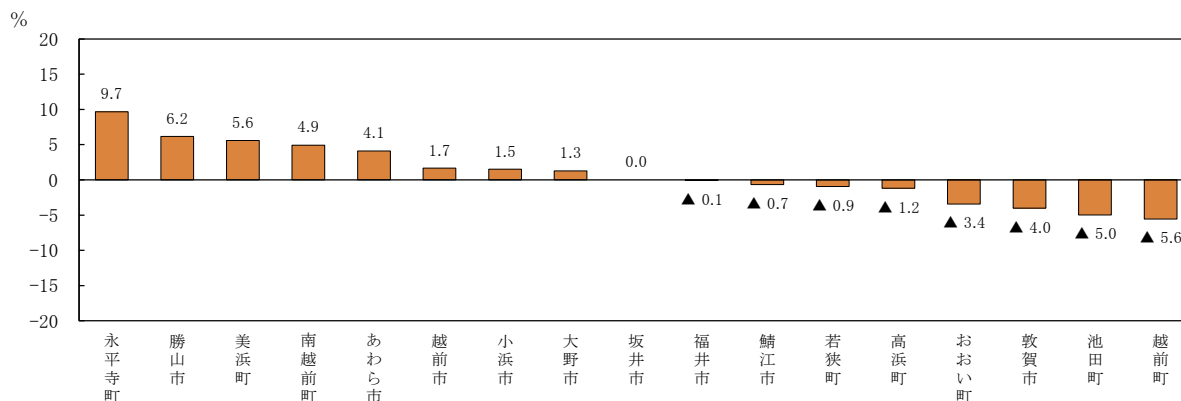


図14 市町別従業者数（民営）の増減率（平成26年～28年）



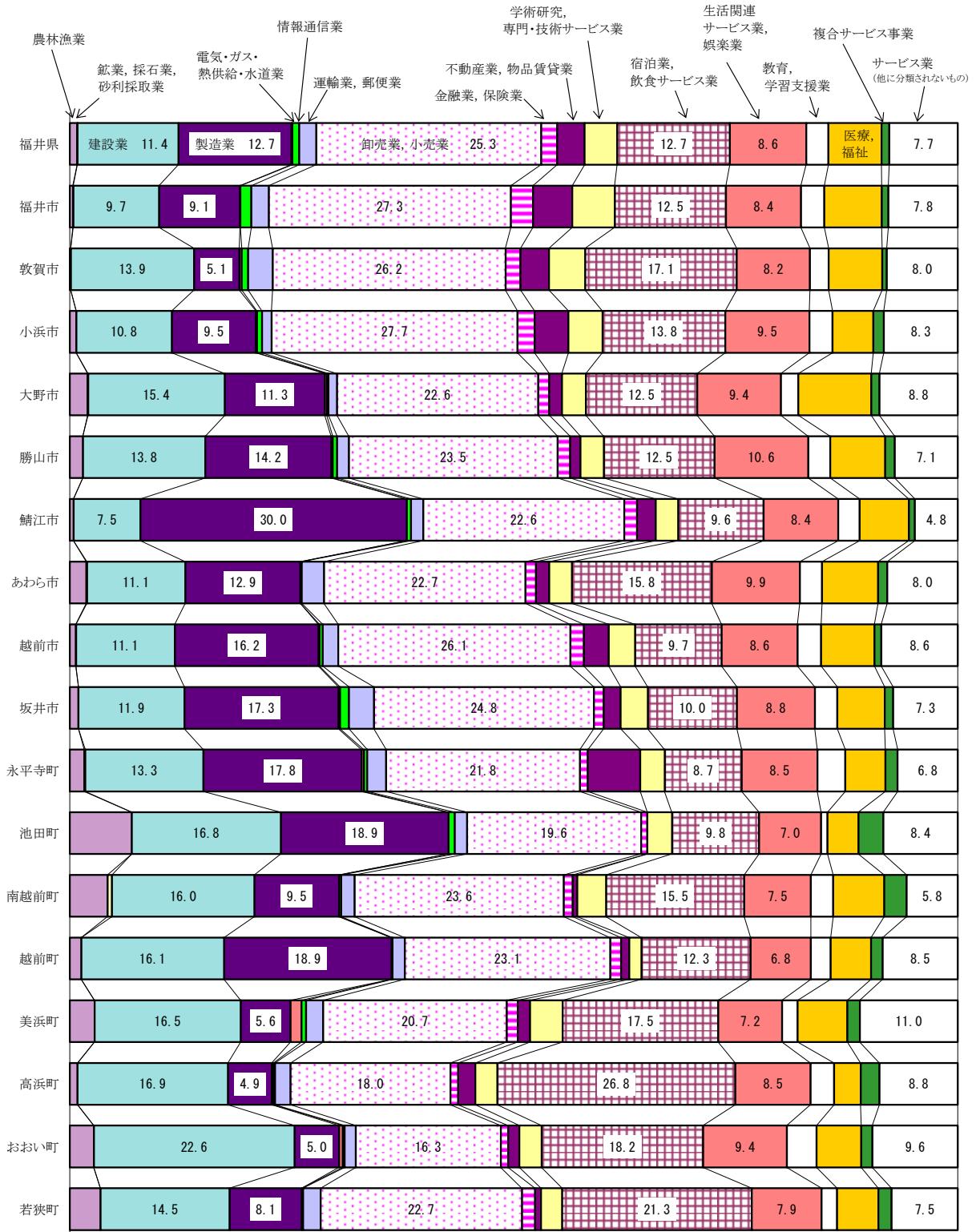
(2) 産業大分類別の事業所数

「卸売業，小売業」は17市町中14市町で事業所数が最も多い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が17市町のうち14市町が最も多くなっている。一方、鯖江市は「製造業」、高浜町は「宿泊業，飲食サービス業」、おおい町は「建設業」が最も多くなっている（図15）。

産業大分類別に事業所数の割合をみると、「製造業」は鯖江市の30.0%が最も高く、「卸売業，小売業」は小浜市の27.7%が最も高くなっている（図15）。

図15 市町、産業大分類別事業所数の構成比（民営）



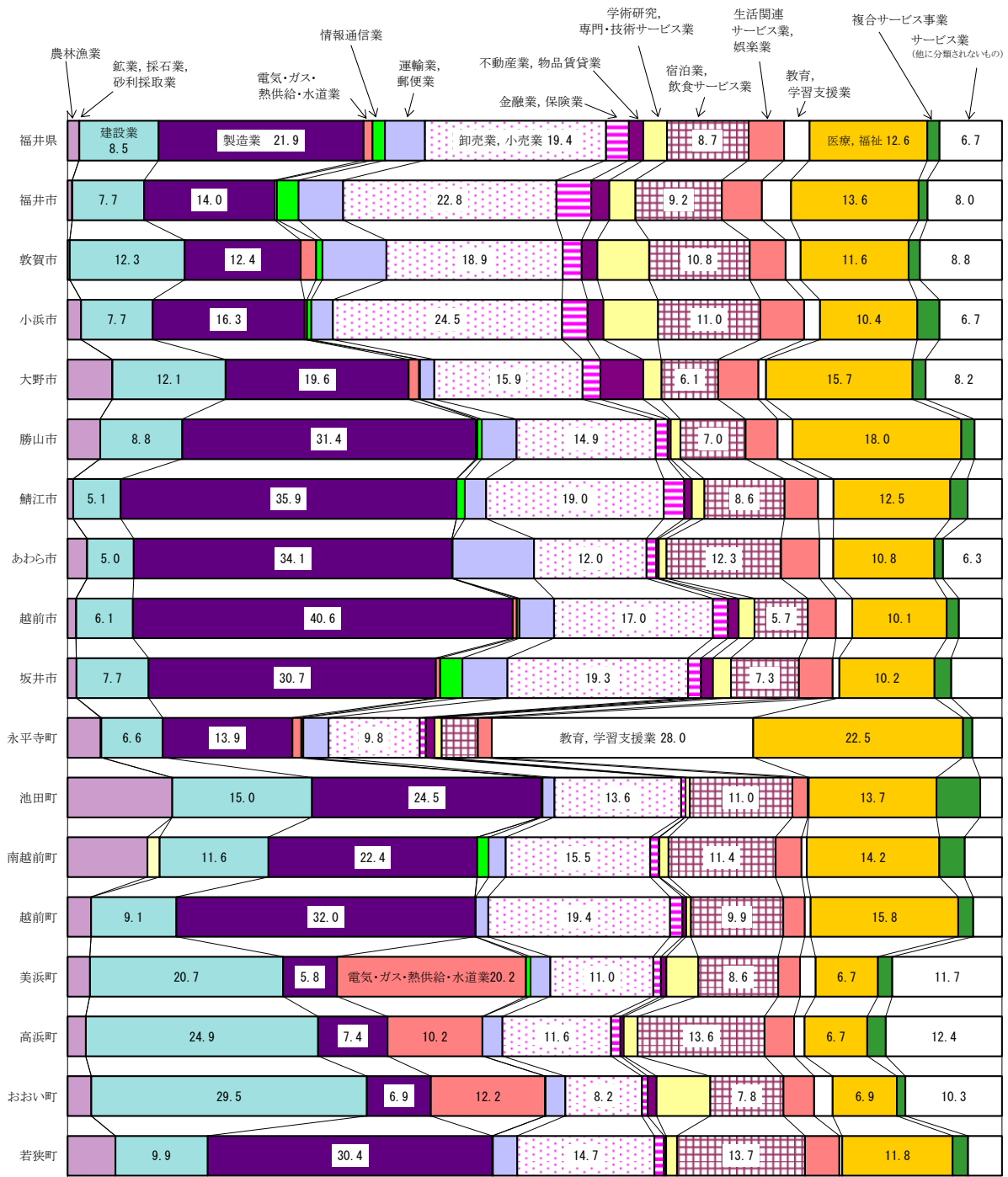
(3) 産業大分類別の従業者数

「製造業」は17市町中11市町で従業者数が最も多い

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が17市町のうち11市町が最も多くなっている(図16)。

産業大分類別に従業者数の割合をみると、「製造業」は越前市の40.6%が最も高く、次いで鯖江市が35.9%、あわら市が34.1%などとなっている。また、「教育、学習支援業」は永平寺町の28.0%、「建設業」はおおい町の29.5%が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」は美浜町の20.2%、おおい町の12.2%、高浜町の10.2%の順に高くなっている(図16)。

図16 市町、産業大分類別従業者数の構成比(民営)



7 開設時期別状況（民営）

昭和59年以前に開設された事業所数が最も多い

開設時期別に事業所数をみると、昭和59年以前に開設された事業所が17,588事業所（構成比42.2%）と最も多い（表17）。

産業大分類別に昭和59年以前に開設された事業所数の割合をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が61.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が60.9%などとなっている（表17）。

表17 産業大分類、開設時期別事業所数(民営)

産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60年～平成6年	平成7年～平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
合計	41,644	17,588	6,885	7,311	824	922	1,078	823	788
農林漁業(個人経営を除く)	348	78	52	61	13	24	21	16	8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13	7	3	2	-	-	-	-	-
建設業	4,743	2,213	1,084	783	65	71	66	64	53
製造業	5,292	2,970	1,103	588	61	75	54	47	48
電気・ガス・熱供給・水道業	46	28	4	2	1	3	1	-	-
情報通信業	322	49	63	75	7	15	11	23	9
運輸業, 郵便業	799	265	149	201	16	18	26	17	9
卸売業, 小売業	10,543	4,970	1,408	1,785	207	215	193	190	193
金融業, 保険業	749	328	114	135	11	15	19	19	10
不動産業, 物品賃貸業	1,288	483	328	255	24	23	23	22	16
学術研究, 専門・技術サービス業	1,529	336	353	353	41	52	49	45	30
宿泊業, 飲食サービス業	5,288	1,621	801	1,047	130	138	140	139	147
生活関連サービス業, 娯楽業	3,577	1,446	527	741	88	79	80	74	67
教育, 学習支援業	1,037	251	191	243	23	28	29	31	43
医療, 福祉	2,491	479	350	597	96	120	97	95	102
複合サービス事業	367	93	16	33	2	6	207	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	3,212	1,971	339	410	39	40	62	41	52

産業大分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	不詳
合計	708	872	843	796	698	632	306	570
農林漁業(個人経営を除く)	5	18	12	8	10	11	6	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	1
建設業	51	64	54	38	50	44	15	28
製造業	48	56	62	61	36	33	14	36
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	1	-	-	-	3
情報通信業	7	11	12	12	8	7	2	11
運輸業, 郵便業	16	14	13	12	13	11	5	14
卸売業, 小売業	195	209	223	228	189	149	59	130
金融業, 保険業	10	18	13	14	7	14	4	18
不動産業, 物品賃貸業	13	18	15	20	18	12	4	14
学術研究, 専門・技術サービス業	42	49	39	37	29	33	14	27
宿泊業, 飲食サービス業	132	167	161	152	153	146	99	115
生活関連サービス業, 娯楽業	68	87	65	57	64	57	31	46
教育, 学習支援業	20	30	34	20	33	23	14	24
医療, 福祉	64	92	100	99	68	69	29	34
複合サービス事業	2	-	-	3	-	3	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	33	38	40	34	20	20	10	63

8 従業上の地位別状況（民営）

（１）従業者数

全国と比べて「個人業主」、「正社員・正職員」の割合が高い

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 325,024 人（構成比 86.2%）と最も多く、次いで「有給役員」が 28,484 人（同 7.6%）、「個人業主」が 17,517 人（同 4.6%）などとなっている（表 18）。

全国と比較すると、「個人業主」や「有給役員」などの割合が高く、「雇用者」の割合は低くなっているが、そのうち「正社員・正職員」の割合は高くなっている（表 18）。

表 18 従業上の地位別従業者数（民営）

従業上の地位	平成26年基礎調査		平成28年活動調査			平成26～28年		
	福井県		福井県		全国	福井県		全国
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	376,204	100.0	377,238	100.0	100.0	1,034	0.3	▲ 1.0
個人業主	17,948	4.8	17,517	4.6	3.5	▲ 431	▲ 2.4	▲ 3.2
無給の家族従業者	5,623	1.5	6,213	1.6	1.0	590	10.5	2.2
有給役員	28,138	7.5	28,484	7.6	6.1	346	1.2	▲ 6.0
雇用者	324,495	86.3	325,024	86.2	89.4	529	0.2	▲ 0.6
常用雇用者	309,392	82.2	313,018	83.0	86.4	3,626	1.2	0.9
正社員・正職員	208,138	55.3	208,460	55.3	53.2	322	0.2	0.4
正社員・正職員以外	101,254	26.9	104,558	27.7	33.2	3,304	3.3	1.8
臨時雇用者	15,103	4.0	12,006	3.2	3.0	▲ 3,097	▲ 20.5	▲ 30.3

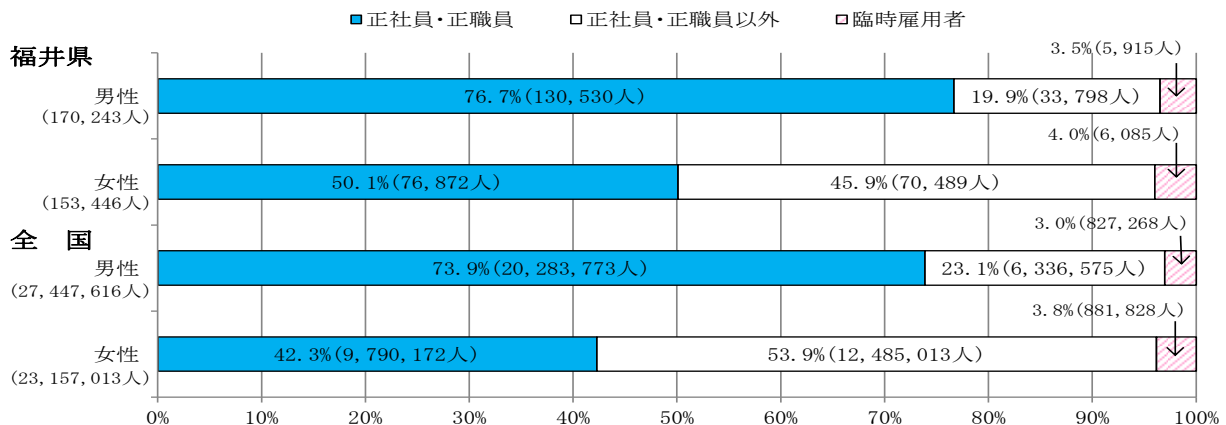
（２）男女別雇用者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が全国と比べて男性は 2.8 ポイント、女性は 7.8 ポイント高い

男女別に雇用者数をみると、男性では「正社員・正職員」の人数が 130,530 人（構成比 76.7%）、女性では 76,872 人（同 50.1%）となっており、「正社員・正職員以外」と比べて割合が高い（図 17）。

全国と比較すると「正社員・正職員」の割合は男性では 2.8 ポイント、女性では 7.8 ポイント高くなっている（図 17）。

図 17 従業上の地位、男女別雇用者数の構成比（民営）



(3) 産業大分類別雇用者数

「正社員・正職員以外」の割合は「宿泊業, 飲食サービス業」が最も高い

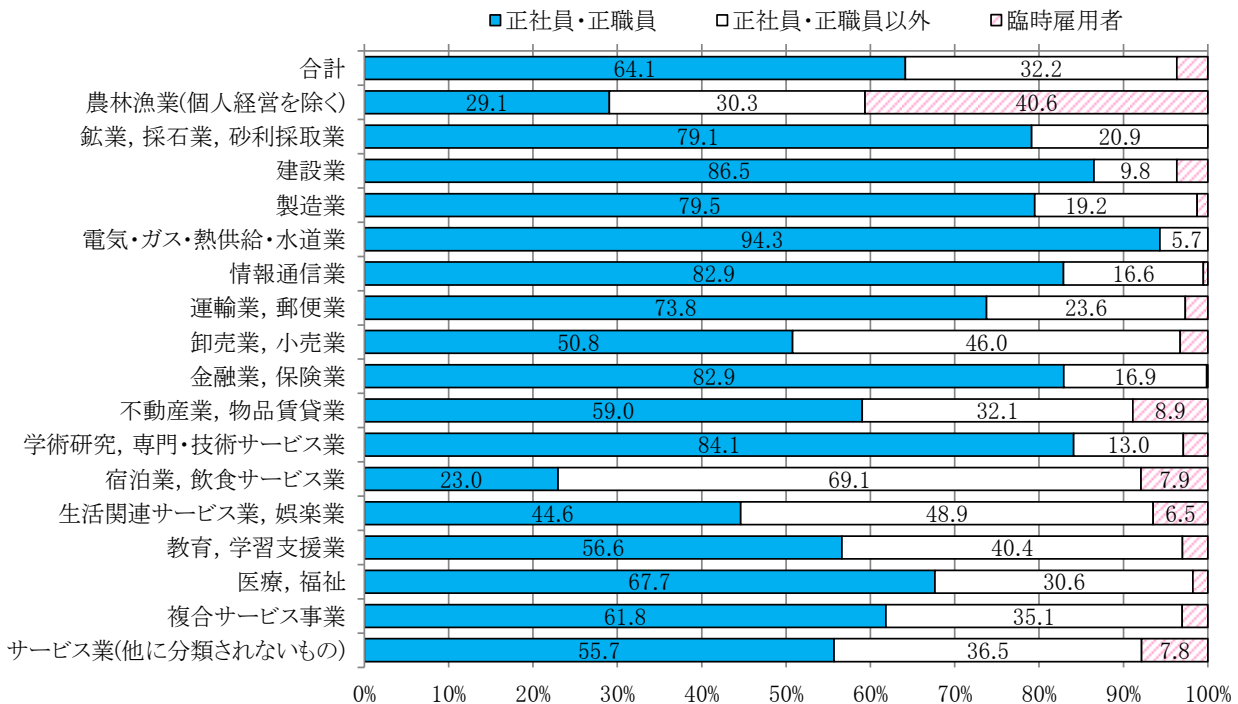
雇用者数に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.3%と最も高く、次いで「建設業」が86.5%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が84.1%などとなっている(表19、図18)。

「正社員・正職員以外」の割合をみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が69.1%と最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が48.9%、「卸売業, 小売業」が46.0%などとなっている(表19、図18)。

表19 産業大分類、従業上の地位別雇用者数(民営)

産業大分類	雇用者数	雇用者数に占める割合(%)		
		常用雇用者数	正社員・正職員	正社員・正職員以外
合計	325,024	313,018	208,460	104,558
農林漁業(個人経営を除く)	3,541	2,102	1,029	1,073
鉱業, 採石業, 砂利採取業	67	67	53	14
建設業	24,932	24,019	21,564	2,455
製造業	74,172	73,218	58,958	14,260
電気・ガス・熱供給・水道業	3,595	3,595	3,391	204
情報通信業	4,695	4,670	3,892	778
運輸業, 郵便業	15,296	14,889	11,282	3,607
卸売業, 小売業	60,603	58,618	30,761	27,857
金融業, 保険業	8,647	8,635	7,170	1,465
不動産業, 物品賃貸業	3,963	3,610	2,339	1,271
学術研究, 専門・技術サービス業	7,767	7,542	6,532	1,010
宿泊業, 飲食サービス業	26,596	24,493	6,108	18,385
生活関連サービス業, 娯楽業	10,464	9,784	4,670	5,114
教育, 学習支援業	9,291	9,010	5,261	3,749
医療, 福祉	45,136	44,339	30,535	13,804
複合サービス事業	4,741	4,596	2,931	1,665
サービス業(他に分類されないもの)	21,518	19,831	11,984	7,847

図18 産業大分類、従業上の地位別雇用者数の構成比(民営)



9 派遣従業者の状況（民営）

「他からの出向・派遣従業者数」は「製造業」が最も多い

全産業における「他からの出向・派遣従業者数」は10,855人となっており、産業大分類別にみると「製造業」が3,285人（構成比30.3%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が2,960人（同27.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が884人（同8.1%）などとなっている（表20）。

事業従事者数（※）に占める他からの出向・派遣従業者数の比率は2.8%となっており、産業大分類別にみると「情報通信業」が9.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が3.9%、「製造業」が3.8%などとなっている（表20、図19）。

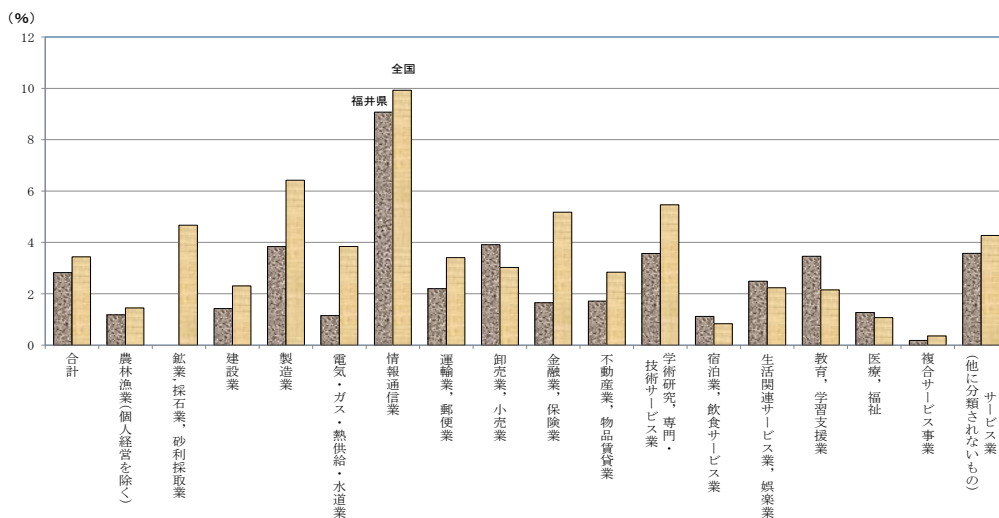
※「従業者数」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えた数。

表20 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数（民営）

産業大分類	事業従事者数 A	他からの出向・派遣従業者数		比率 (%) B/A	全国 (%)
		実数 B	構成比 (%)		
合計	384,289	10,855	100.0	2.8	3.4
農林漁業(個人経営を除く)	4,657	55	0.5	1.2	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	92	-	-	-	4.7
建設業	32,340	460	4.2	1.4	2.3
製造業	85,567	3,285	30.3	3.8	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,569	41	0.4	1.1	3.8
情報通信業	5,421	492	4.5	9.1	9.9
運輸業、郵便業	16,396	361	3.3	2.2	3.4
卸売業、小売業	75,739	2,960	27.3	3.9	3.0
金融業、保険業	9,311	154	1.4	1.7	5.2
不動産業、物品賃貸業	5,179	89	0.8	1.7	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	9,797	350	3.2	3.6	5.5
宿泊業、飲食サービス業	33,247	372	3.4	1.1	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	14,664	365	3.4	2.5	2.2
教育、学習支援業	10,603	367	3.4	3.5	2.2
医療、福祉	48,111	611	5.6	1.3	1.1
複合サービス事業	4,871	9	0.1	0.2	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	24,725	884	8.1	3.6	4.3

※「事業従事者数」および「他からの出向・派遣従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図19 産業大分類別他からの出向・派遣従業者数比率（民営）



10 異動状況（存続・新設・廃業事業所数の状況）（民営）

（1）産業大分類別存続・新設・廃業事業所数

新設事業所数、廃業事業所数ともに「卸売業、小売業」が最も多い

平成26年基礎調査から本調査の23か月間の異動状況について、新設事業所数は3,422事業所、廃業事業所数は4,987事業所となっている（表21）。

産業大分類別に新設事業所数をみると、「卸売業、小売業」が849事業所（構成比24.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が610事業所（同17.8%）、「医療、福祉」が311事業所（同9.1%）などとなっている（表21）。

廃業事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,425事業所（構成比28.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が822事業所（同16.5%）、「建設業」が555事業所（同11.1%）などとなっている（表21）。

表21 産業大分類別存続・新設・廃業事業所数（民営）

産業大分類	事業所数						
	事業所 総数	存続		新設		廃業 事業所	構成比 (%)
		事業所	構成比 (%)	事業所	構成比 (%)		
合計	41,644	38,222	100.0	3,422	100.0	4,987	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	348	297	0.8	51	1.5	19	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	13	12	0.0	1	0.0	-	-
建設業	4,743	4,442	11.6	301	8.8	555	11.1
製造業	5,292	5,077	13.3	215	6.3	531	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	46	41	0.1	5	0.1	2	0.0
情報通信業	322	285	0.7	37	1.1	54	1.1
運輸業、郵便業	799	730	1.9	69	2.0	107	2.1
卸売業、小売業	10,543	9,694	25.4	849	24.8	1,425	28.6
金融業、保険業	749	667	1.7	82	2.4	123	2.5
不動産業、物品賃貸業	1,288	1,209	3.2	79	2.3	146	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,529	1,362	3.6	167	4.9	174	3.5
宿泊業、飲食サービス業	5,288	4,678	12.2	610	17.8	822	16.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,577	3,286	8.6	291	8.5	379	7.6
教育、学習支援業	1,037	901	2.4	136	4.0	156	3.1
医療、福祉	2,491	2,180	5.7	311	9.1	221	4.4
複合サービス事業	367	360	0.9	7	0.2	14	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,212	3,001	7.9	211	6.2	259	5.2

（2）市町別存続・新設・廃業事業所数

勝山市を除く全ての市町が新設事業所数よりも廃業事業所数が多い

市町別に存続・新設・廃業事業所数をみると、勝山市を除く全ての市町が新設事業所数よりも廃業事業所数が多い（表22、図20）。

存続・新設事業所数の合計に占める廃業事業所数の比率をみると、敦賀市が15.3%と最も高く、美浜町が7.5%と最も低い（表22、図21）。

表 2 2 市町別存続・新設・廃業事業所数（民営）

地域	事業所数				総数に占める 廃業の比率 (%)
	総数	存続		廃業	
		存続	新設		
福井県	41,644	38,222	3,422	4,987	12.0
福井市	15,789	14,293	1,496	2,038	12.9
敦賀市	3,335	3,038	297	511	15.3
小浜市	1,765	1,640	125	192	10.9
大野市	1,837	1,742	95	217	11.8
勝山市	1,212	1,052	160	123	10.1
鯖江市	3,520	3,249	271	325	9.2
あわら市	1,282	1,183	99	147	11.5
越前市	4,369	4,097	272	501	11.5
坂井市	3,754	3,504	250	443	11.8
永平寺町	797	734	63	79	9.9
池田町	143	133	10	14	9.8
南越前町	399	354	45	46	11.5
越前町	1,076	1,020	56	124	11.5
美浜町	571	530	41	43	7.5
高浜町	567	512	55	62	10.9
おおい町	478	442	36	50	10.5
若狭町	750	699	51	72	9.6

図 2 0 市町別新設・廃業事業所数（民営）

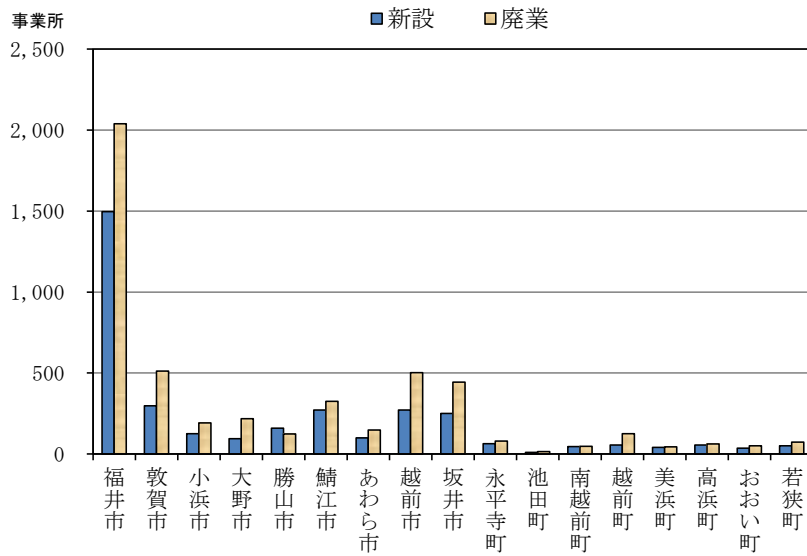
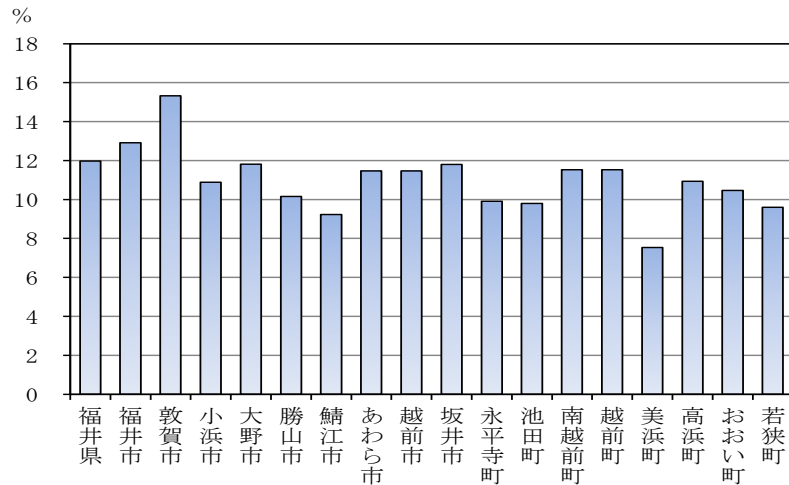


図 2 1 市町別廃業事業所数比率（民営）



○企業等に関する集計（福井県に本社・本店がある企業等）

※「企業等」については用語の解説 8（52 ページ）を参照。

※「企業産業分類」については用語の解説 10（53 ページ）を参照。

1 概況

本県に本社・本店がある企業等の数（事業内容等が不詳の企業等を除く。）は約 3 万 2 千企業、そのうち「会社企業」は約 1 万 2 千企業

本県に本社・本店がある企業等の数は 32,185 企業となっている。そのうち「個人経営」が 17,438 企業（構成比 54.2%）と最も多く、次いで「会社企業」が 11,938 企業（同 37.1%）となっている（表 2 3）。

全国と比べると「個人経営」の割合が 2.9 ポイント高く、「会社企業」の割合が 5.1 ポイント低くなっている（表 2 3）。

平成 26 年基礎調査と比べると、1,451 企業（4.3%）の減少となっている。このうち、「個人経営」が 873 企業（4.8%）の減少、「会社企業」が 529 企業（4.2%）の減少となっている（表 2 3）。

表 2 3 経営組織別企業等数

経営組織	平成26年基礎調査			平成28年活動調査			平成26年～28年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	企業等数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	33,636	100.0	100.0	32,185	100.0	100.0	▲ 1,451	▲ 4.3	▲ 5.9
法人	15,325	45.6	49.0	14,747	45.8	48.7	▲ 578	▲ 3.8	▲ 6.5
会社企業	12,467	37.1	42.7	11,938	37.1	42.2	▲ 529	▲ 4.2	▲ 6.9
会社以外の法人	2,858	8.5	6.3	2,809	8.7	6.4	▲ 49	▲ 1.7	▲ 4.0
個人経営	18,311	54.4	51.0	17,438	54.2	51.3	▲ 873	▲ 4.8	▲ 5.3

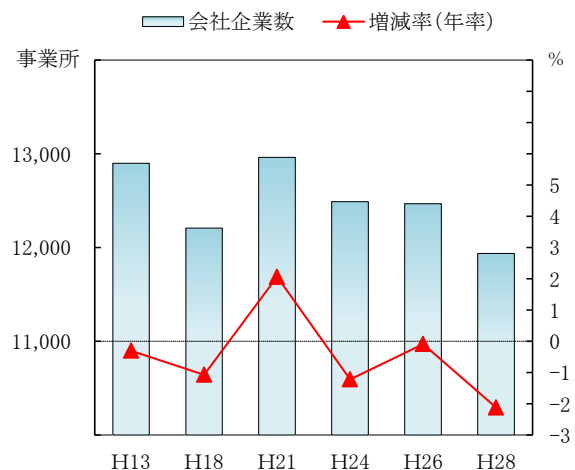
※企業等数には事業内容が不詳の企業等を含まない。

※「会社企業」については用語の解説 9（53 ページ）を参照。

表 2 4 会社企業数の推移

調査年(調査日)	会社企業数	増減率 (%)	
			年率
13年(2001.10.1)	12,899	-	-
18年(2006.10.1)	12,207	▲ 5.4	▲ 1.1
21年(2009.7.1)	12,963	6.2	2.1
24年(2012.2.1)	12,489	▲ 3.7	▲ 1.2
26年(2014.7.1)	12,467	▲ 0.2	▲ 0.1
28年(2016.6.1)	11,938	▲ 4.2	▲ 2.1
(参考)全国(2016.6.1)	1,629,286	▲ 6.9	▲ 3.5

図 2 2 会社企業数および増減率(年率)の推移



※平成 13 年～18 年までの事業所・企業統計調査結果を参考値として掲載している。

2 ページの図 1、図 2 の※を参照。

2 産業別企業等数、売上高および付加価値額

(1) 企業等数

企業等数は「卸売業、小売業」が最も多い

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が7,501企業（構成比23.3%）と最も多く、次いで「製造業」が4,710企業（同14.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が4,283企業（同13.3%）、「建設業」が4,172企業（同13.0%）などとなっている（表25、図23）。

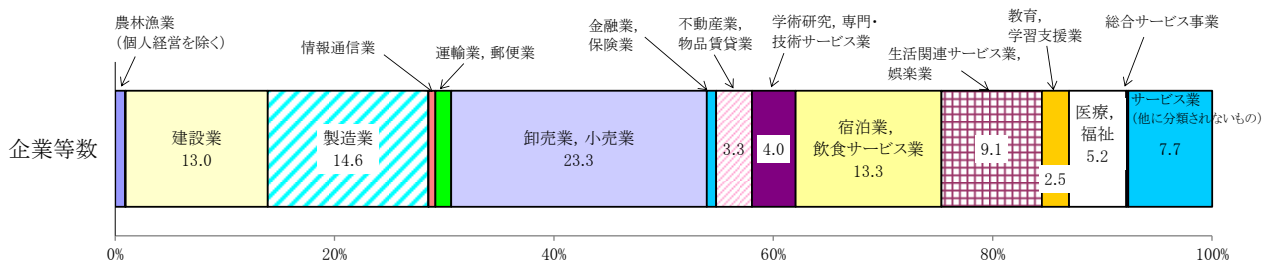
平成26年基礎調査と比べると、「農林漁業（個人経営を除く）」、「鉱業、採石業、砂利採取業」が増加しているが、「卸売業、小売業」が524企業（6.5%）の減少、「製造業」が239企業（4.8%）の減少、「建設業」が216企業（4.9%）の減少などとなっている（表25）。

産業ごとの企業等数に占める「会社企業」の企業等数の割合をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が91.7%と最も高く、次いで「情報通信業」が85.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が80.0%などとなっている（表25）。

表25 産業大分類、経営組織別企業等数

企業産業大分類	平成26年 基礎調査	平成28年 活動調査		平成26年～28年		産業ごとの企業等数に占める割合 (%)		
	企業等数	企業等数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	会社企業	会社以外の 法人	個人経営
合計	33,636	32,185	100.0	▲1,451	▲4.3	37.1	8.7	54.2
農林漁業(個人経営を除く)	267	293	0.9	26	9.7	41.3	58.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	10	12	0.0	2	20.0	91.7	8.3	-
建設業	4,388	4,172	13.0	▲216	▲4.9	58.1	0.3	41.6
製造業	4,949	4,710	14.6	▲239	▲4.8	55.9	0.9	43.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	0.0	0	0.0	80.0	20.0	-
情報通信業	204	201	0.6	▲3	▲1.5	85.1	1.5	13.4
運輸業、郵便業	485	460	1.4	▲25	▲5.2	76.3	3.5	20.2
卸売業、小売業	8,025	7,501	23.3	▲524	▲6.5	43.2	1.3	55.5
金融業、保険業	287	273	0.8	▲14	▲4.9	64.1	9.5	26.4
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,051	3.3	▲52	▲4.7	59.6	1.7	38.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,286	1,280	4.0	▲6	▲0.5	32.8	4.3	62.9
宿泊業、飲食サービス業	4,495	4,283	13.3	▲212	▲4.7	16.5	0.3	83.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,024	2,943	9.1	▲81	▲2.7	12.5	0.6	86.9
教育、学習支援業	811	798	2.5	▲13	▲1.6	8.9	11.7	79.4
医療、福祉	1,700	1,679	5.2	▲21	▲1.2	7.6	35.5	56.9
複合サービス事業	61	54	0.2	▲7	▲11.5	-	57.4	42.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,536	2,470	7.7	▲66	▲2.6	19.6	65.6	14.9

図23 産業大分類別企業等数の構成比



(2) 売上高

売上高は「卸売業、小売業」が最も多い

産業大分類別に売上高をみると「卸売業、小売業」が2兆0,913億円（構成比31.4%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆7,906億円（同26.9%）、「医療、福祉」が1兆0,505億円（15.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の約4分の3を占めている（表26、図24）。

1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が10億9,350万円と最も多く、次いで「医療、福祉」が6億5,658万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が6億2,211万円などとなっている（表26）。

産業ごとの売上高に占める「会社企業」の売上高の割合をみると、「運輸業、郵便業」が98.6%と最も高く、次いで「製造業」が98.2%、「建設業」が95.5%などとなっている（表26）。

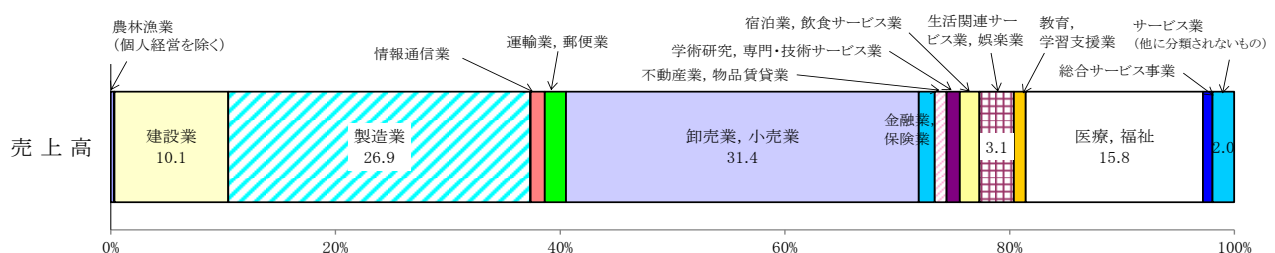
表26 産業大分類、経営組織別売上高

企業産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	構成比 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	産業ごとの売上高に占める割合 (%)		
					会社企業	会社以外の 法人	個人経営
合計	30,930	6,661,017	100.0	22,340	76.9	19.2	3.9
農林漁業(個人経営を除く)	283	20,642	0.3	7,294	47.0	53.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,986	0.0	19,863	X	X	-
建設業	4,066	675,421	10.1	16,628	95.5	0.2	4.3
製造業	4,576	1,790,578	26.9	39,130	98.2	0.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1,866	0.0	62,211	X	X	-
情報通信業	189	83,102	1.2	44,203	X	X	0.2
運輸業、郵便業	445	125,677	1.9	28,242	98.6	0.9	0.5
卸売業、小売業	7,240	2,091,302	31.4	28,889	92.5	3.0	4.6
金融業、保険業	264	94,914	1.4	35,952	64.4	35.0	0.6
不動産業、物品賃貸業	1,007	69,564	1.0	6,929	92.4	1.6	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,232	78,378	1.2	6,383	74.1	10.3	15.6
宿泊業、飲食サービス業	3,972	117,217	1.8	2,952	65.4	0.4	34.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,831	203,993	3.1	7,206	92.3	0.6	7.1
教育、学習支援業	748	70,067	1.1	9,367	8.3	88.9	2.9
医療、福祉	1,600	1,050,523	15.8	65,658	1.8	95.4	2.8
複合サービス事業	51	55,768	0.8	109,350	-	99.8	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,413	130,018	2.0	9,902	71.3	25.2	3.5

※「売上高」および「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

※「1企業当たり売上高」については、売上高が0万円の対象を除いて算出しているが、分母となる企業等数は表章していないため、結果表から計算することはできない。

図24 産業大分類別売上高の構成比



(3) 付加価値額

付加価値額は「製造業」が最も多い

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が4,703億円（構成比33.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が2,856億円（同20.1%）、「医療，福祉」が1,610億円（同11.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている（表27、図25）。

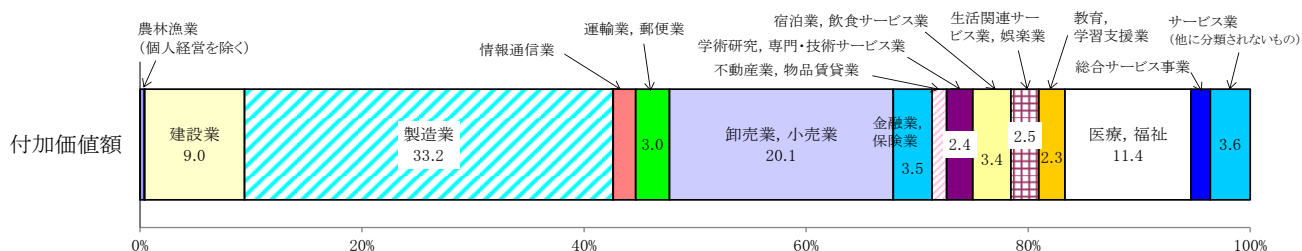
1企業当たり付加価値額をみると、「複合サービス事業」が4億8,704万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が1億8,749万円、「情報通信業」が1億5,149万円などとなっている（表27）。

表27 産業大分類別付加価値額および付加価値率

企業産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)	
						付加価値率 (%)
合計	30,930	6,661,017	1,417,802	100.0	4,584	21.3
農林漁業(個人経営を除く)	283	20,642	5,736	0.4	2,027	27.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	1,986	393	0.0	3,931	19.8
建設業	4,066	675,421	127,474	9.0	3,135	18.9
製造業	4,576	1,790,578	470,286	33.2	10,277	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1,866	384	0.0	12,798	20.6
情報通信業	189	83,102	28,632	2.0	15,149	34.5
運輸業, 郵便業	445	125,677	43,192	3.0	9,706	34.4
卸売業, 小売業	7,240	2,091,302	285,635	20.1	3,945	13.7
金融業, 保険業	264	94,914	49,497	3.5	18,749	52.1
不動産業, 物品賃貸業	1,007	69,564	18,861	1.3	1,873	27.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,232	78,378	33,434	2.4	2,714	42.7
宿泊業, 飲食サービス業	3,972	117,217	48,637	3.4	1,225	41.5
生活関連サービス業, 娯楽業	2,831	203,993	35,614	2.5	1,258	17.5
教育, 学習支援業	748	70,067	33,186	2.3	4,437	47.4
医療, 福祉	1,600	1,050,523	160,965	11.4	10,060	15.3
複合サービス事業	51	55,768	24,839	1.8	48,704	44.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,413	130,018	51,037	3.6	2,115	39.3

※「売上高」、「付加価値額」、「1企業当たり付加価値額」および「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図25 産業大分類別付加価値額の構成比

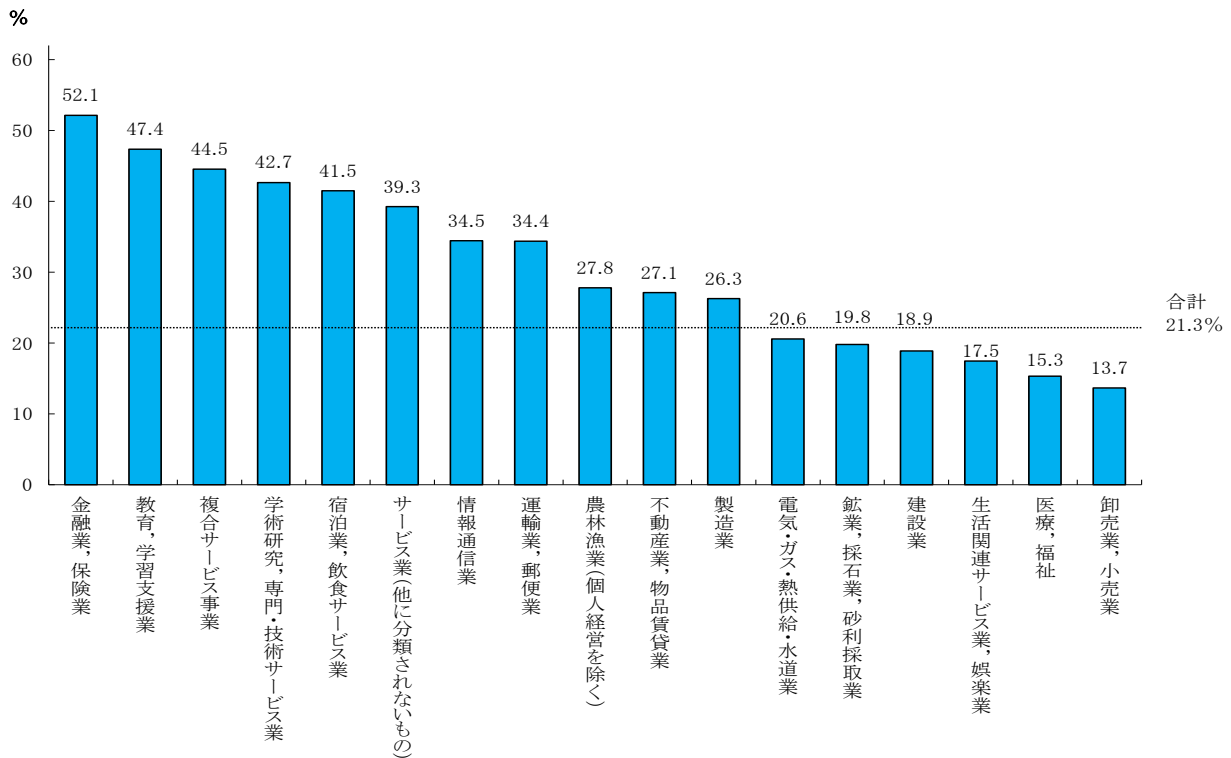


(4) 付加価値率

付加価値率は「金融業、保険業」が52.1%と最も高い

産業大分類別に企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、「金融業、保険業」が52.1%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が47.4%、「複合サービス事業」が44.5%などとなっている（表27、図26）。

図26 産業大分類別付加価値率



3 事業活動別売上高

企業等全体の主業比率は92.9%となっており、「医療、福祉」が99.3%と最も高い

企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）は92.9%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「医療、福祉」が99.3%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が99.2%、「金融業、保険業」が99.0%などとなっている。

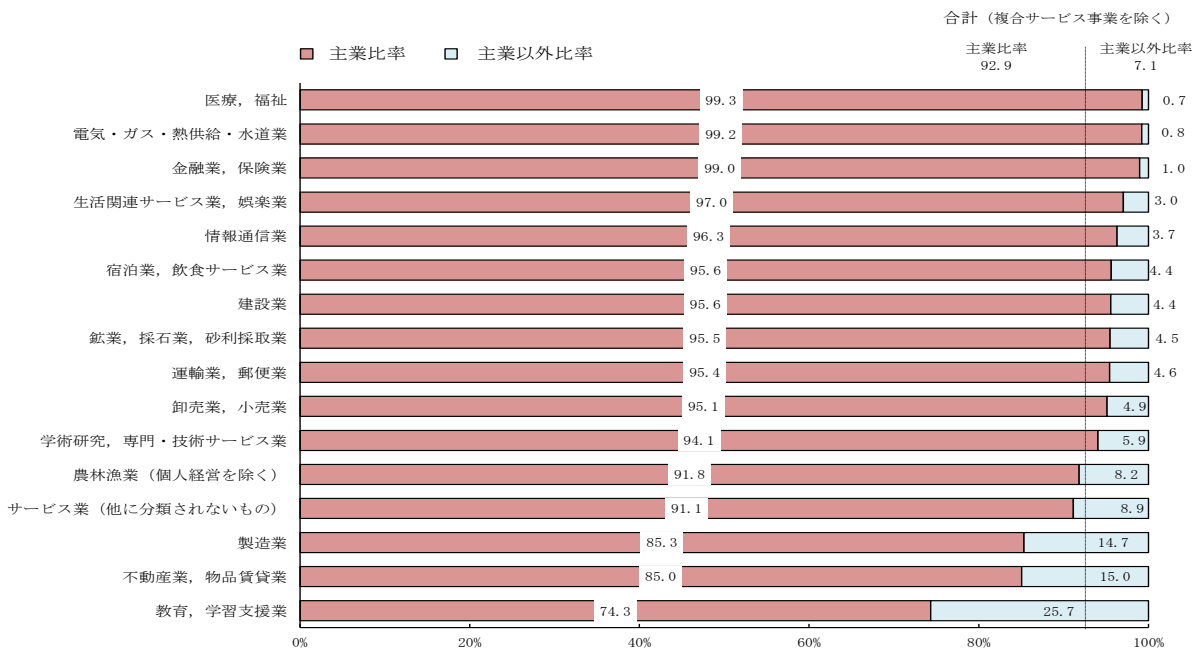
一方、「教育、学習支援業」が74.3%と最も低く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が85.0%、「製造業」が85.3%などとなっている（表28、図27）。

表28 産業大分類、主業・主業以外別売上高

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業・主業以外別売上高		主業比率 (%)	主業以外 の比率 (%)
		主業の売上高 (百万円)	主業以外 の売上高 (百万円)		
合計(複合サービス事業を除く)	6,605,248	6,135,165	470,083	92.9	7.1
農林漁業(個人経営を除く)	20,642	18,956	1,686	91.8	8.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,986	1,896	90	95.5	4.5
建設業	675,421	645,392	30,029	95.6	4.4
製造業	1,790,578	1,527,818	262,760	85.3	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,866	1,851	15	99.2	0.8
情報通信業	83,102	80,038	3,064	96.3	3.7
運輸業, 郵便業	125,677	119,941	5,736	95.4	4.6
卸売業, 小売業	2,091,302	1,989,090	102,212	95.1	4.9
金融業, 保険業	94,914	93,934	980	99.0	1.0
不動産業, 物品賃貸業	69,564	59,160	10,404	85.0	15.0
学術研究, 専門・技術サービス業	78,378	73,717	4,661	94.1	5.9
宿泊業, 飲食サービス業	117,217	112,079	5,138	95.6	4.4
生活関連サービス業, 娯楽業	203,993	197,969	6,024	97.0	3.0
教育, 学習支援業	70,067	52,091	17,976	74.3	25.7
医療, 福祉	1,050,523	1,042,733	7,790	99.3	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	130,018	118,500	11,518	91.1	8.9

※「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」および「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図27 産業大分類別主業比率



4 設備投資額

「製造業」の設備投資額が957億円と最も多い

産業大分類別に設備投資額をみると、「製造業」が956億9,300万円（構成比52.4%）と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が139億2,500万円（同7.6%）、「医療、福祉」が138億9,600万円（同7.6%）などとなっている（表29、図28）。

設備投資額売上高比率（売上高に対する設備投資額の割合）をみると、「教育、学習支援業」が19.9%と最も高く、次いで「農林漁業（個人経営を除く）」が10.1%、「運輸業、郵便業」が9.9%などとなっている（表29、図29）。

表29 産業大分類別売上高および設備投資額

企業産業大分類	企業等数	売上高	設備投資額		1企業当たり設備投資額 (万円)	設備投資額 売上高比率 (%)	
			合計に 占める 割合 (%)	合計に 占める 割合 (%)			
合計	30,930	6,661,017	100.0	182,581	100.0	590	2.7
農林漁業(個人経営を除く)	283	20,642	0.3	2,080	1.1	735	10.1
鉱業、採石業、砂利採取業	10	1,986	0.0	9	0.0	90	0.5
建設業	4,066	675,421	10.1	7,333	4.0	180	1.1
製造業	4,576	1,790,578	26.9	95,693	52.4	2,091	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1,866	0.0	106	0.1	3,533	5.7
情報通信業	189	83,102	1.2	3,983	2.2	2,107	4.8
運輸業、郵便業	445	125,677	1.9	12,469	6.8	2,802	9.9
卸売業、小売業	7,240	2,091,302	31.4	13,406	7.3	185	0.6
金融業、保険業	264	94,914	1.4	2,073	1.1	785	2.2
不動産業、物品賃貸業	1,007	69,564	1.0	2,537	1.4	252	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,232	78,378	1.2	1,195	0.7	97	1.5
宿泊業、飲食サービス業	3,972	117,217	1.8	2,007	1.1	51	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,831	203,993	3.1	5,573	3.1	197	2.7
教育、学習支援業	748	70,067	1.1	13,925	7.6	1,862	19.9
医療、福祉	1,600	1,050,523	15.8	13,896	7.6	869	1.3
複合サービス事業	51	55,768	0.8	3,755	2.1	7,363	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	2,413	130,018	2.0	2,542	1.4	105	2.0

※「売上高」、「設備投資額」、「1企業当たり設備投資額」および「設備投資額売上高比率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図 2 8 産業大分類別売上高および設備投資額の構成比

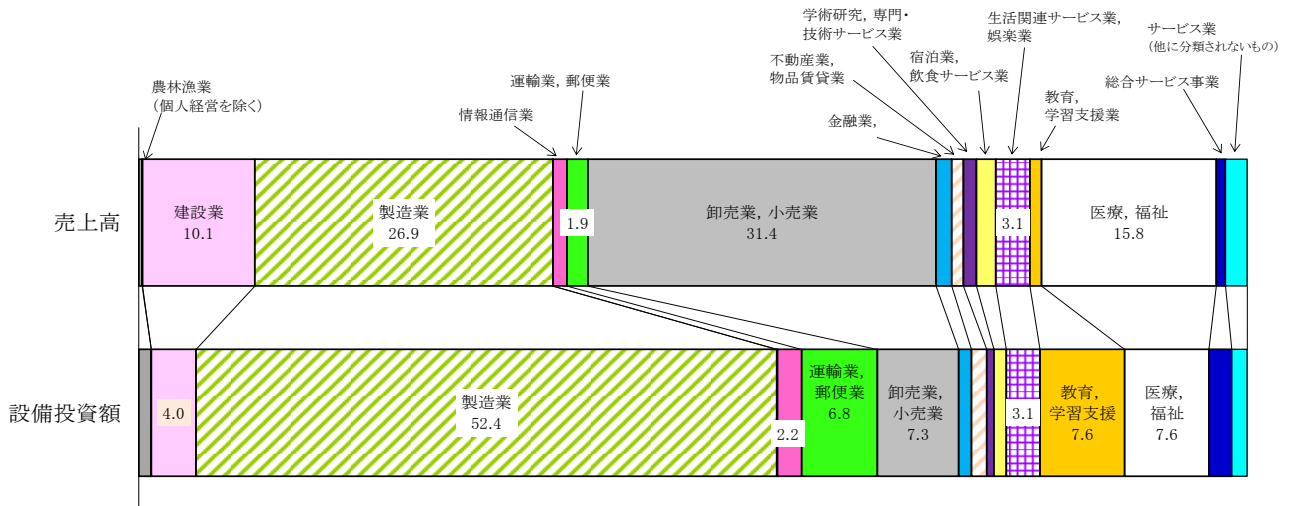
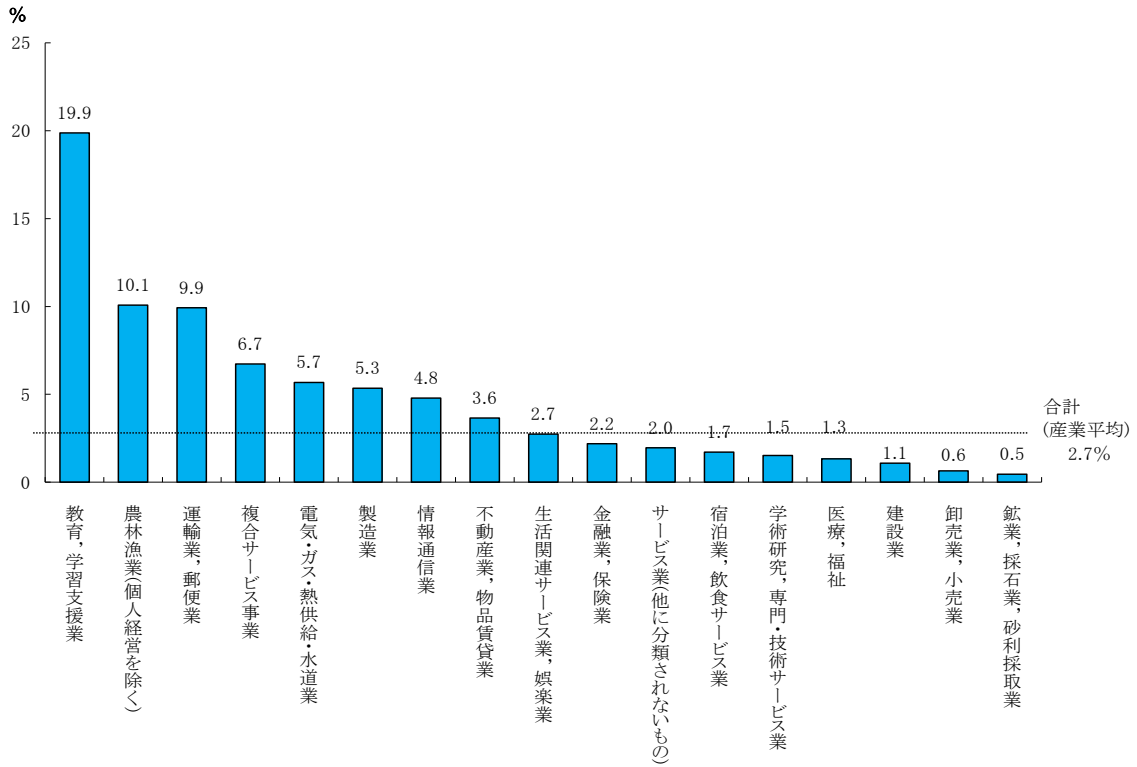


図 2 9 産業大分類別設備投資額売上高比率



5 会社企業

(1) 産業大分類別会社企業数

「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」が会社企業全体の約7割を占める

産業大分類別に会社企業数をみると、「卸売業、小売業」が3,241企業（構成比27.1%）と最も多く、次いで「製造業」が2,635企業（同22.1%）、「建設業」が2,426企業（同20.3%）となっており、この3業種で会社企業全体の約7割を占めている（表30）。

平成26年基礎調査と比べると、「医療、福祉」が16企業の増加、「農林漁業（個人経営を除く）」が12企業の増加などとなっている。一方、「卸売業、小売業」が212企業の減少、「製造業」が90企業の減少、「建設業」が81企業の減少などとなっている（表30）。

増減率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が33.3%の増加、「鉱業、採石業、砂利採取業」が22.2%の増加、「医療、福祉」が14.4%の増加などとなっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が8.2%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%の減少、「情報通信業」が6.6%の減少などとなっている（表30）。

表30 産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	平成26年基礎調査			平成28年活動調査			平成26年～28年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	12,467	100.0	100.0	11,938	100.0	100.0	▲529	▲4.2	▲6.9
農林漁業(個人経営を除く)	109	0.9	1.1	121	1.0	1.2	12	11.0	▲2.5
鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.1	0.1	11	0.1	0.1	2	22.2	▲9.5
建設業	2,507	20.1	17.4	2,426	20.3	17.7	▲81	▲3.2	▲4.9
製造業	2,725	21.9	15.5	2,635	22.1	15.3	▲90	▲3.3	▲7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.0	0.1	4	0.0	0.1	1	33.3	▲4.2
情報通信業	183	1.5	2.5	171	1.4	2.5	▲12	▲6.6	▲6.3
運輸業、郵便業	364	2.9	3.2	351	2.9	3.2	▲13	▲3.6	▲6.7
卸売業、小売業	3,453	27.7	25.6	3,241	27.1	25.4	▲212	▲6.1	▲7.5
金融業、保険業	182	1.5	1.4	175	1.5	1.4	▲7	▲3.8	▲7.6
不動産業、物品賃貸業	638	5.1	9.8	626	5.2	9.9	▲12	▲1.9	▲5.6
学術研究、専門・技術サービス業	442	3.5	5.0	420	3.5	5.0	▲22	▲5.0	▲5.9
宿泊業、飲食サービス業	768	6.2	6.2	708	5.9	5.9	▲60	▲7.8	▲11.4
生活関連サービス業、娯楽業	401	3.2	4.0	368	3.1	3.8	▲33	▲8.2	▲11.1
教育、学習支援業	75	0.6	1.0	71	0.6	1.0	▲4	▲5.3	▲10.6
医療、福祉	111	0.9	2.2	127	1.1	2.4	16	14.4	▲0.8
複合サービス事業	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	▲12.8
サービス業(他に分類されないもの)	497	4.0	5.1	483	4.0	5.2	▲14	▲2.8	▲6.2

(2) 資本金階級別会社企業数

資本金 3,000 万円未満の企業が会社企業全体の 9 割を占める

資本金階級別に会社企業数をみると、「1,000 万～3,000 万円未満」が 4,975 企業（構成比 41.7%）と最も多く、次いで「300 万～500 万円未満」が 3,732 企業（同 31.3%）、「500 万～1,000 万円未満」が 1,514 企業（同 12.7%）などとなっており、資本金 3,000 万円未満の企業が全体の 9 割を占めている（表 3 1）。

平成 26 年基礎調査と比べると、「1,000 万～3,000 万円未満」が 186 企業の減少、「500 万円～1,000 万円未満」が 123 企業の減少、「300 万～500 万円未満」が 60 企業の減少などとなっており、増減のなかった「1 億円～3 億円未満」および「50 億円以上」を除き、すべての階級が減少している（表 3 1）。

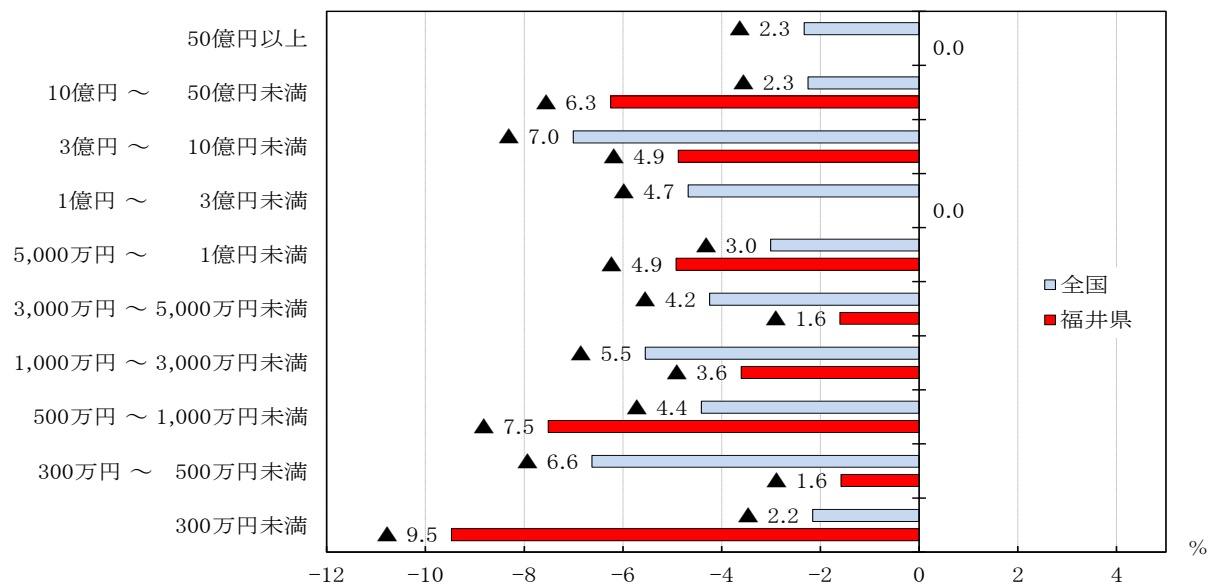
増減率をみると、増減のなかった「1 億円～3 億円未満」および「50 億円以上」を除き、すべての階級が減少している。なお、全国においてもすべての階級が減少している（表 3 1、図 3 0）。

表 3 1 資本金階級別会社企業数

資本金階級	平成26年基礎調査			平成28年活動調査			平成26年～28年		
	福井県		全国	福井県		全国	福井県		全国
	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	会社企業数	構成比 (%)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	増減率 (%)
合計	12,467	100.0	100.0	11,938	100.0	100.0	▲ 529	▲ 4.2	▲ 6.9
300万円未満	549	4.4	6.2	497	4.2	6.5	▲ 52	▲ 9.5	▲ 2.2
300万円～500万円未満	3,792	30.4	34.6	3,732	31.3	34.7	▲ 60	▲ 1.6	▲ 6.6
500万円～1,000万円未満	1,637	13.1	12.9	1,514	12.7	13.2	▲ 123	▲ 7.5	▲ 4.4
1,000万円～3,000万円未満	5,161	41.4	33.0	4,975	41.7	33.5	▲ 186	▲ 3.6	▲ 5.5
3,000万円～5,000万円未満	562	4.5	4.1	553	4.6	4.2	▲ 9	▲ 1.6	▲ 4.2
5,000万円～1億円未満	325	2.6	2.7	309	2.6	2.9	▲ 16	▲ 4.9	▲ 3.0
1億円～3億円未満	72	0.6	0.9	72	0.6	0.9	0	0.0	▲ 4.7
3億円～10億円未満	41	0.3	0.5	39	0.3	0.5	▲ 2	▲ 4.9	▲ 7.0
10億円～50億円未満	16	0.1	0.2	15	0.1	0.2	▲ 1	▲ 6.3	▲ 2.3
50億円以上	4	0.0	0.1	4	0.0	0.1	0	0.0	▲ 2.3

※資本金不詳の企業を含むため、各階級の計は合計と一致しない。

図 3 0 資本金階級別会社企業数の増減率（平成 26 年～28 年）



(3) 売上高等（会社企業）

「卸売業、小売業」の売上高が1兆9,344億円と最も多い

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が1兆9,344億円と最も多く、次いで「製造業」が1兆7,576億円、「建設業」が6,452億円などとなっている（表32）。

付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、「金融業、保険業」が53.1%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が47.0%、「医療、福祉」が43.9%などとなっている（表32）。

表32 産業大分類別会社企業数、売上高、付加価値額および付加価値率

企業産業大分類	会社 企業数	売上高 (百万円) a	費用総額 (百万円) b	給与総額 (百万円) c	租税公課 (百万円) d	付加価値額 (百万円) e=a-b+c+d	付加価値率 e/a (%)
農林漁業(個人経営を除く)	117	9,695	8,731	1,817	102	2,882	29.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9	X	X	X	X	X	X
建設業	2,370	645,159	608,998	76,116	3,861	116,138	18.0
製造業	2,552	1,757,594	1,566,373	256,718	8,450	456,389	26.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	X	X	X	X	X	X
情報通信業	163	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	340	123,932	115,971	32,904	1,794	42,659	34.4
卸売業、小売業	3,115	1,934,435	1,844,144	145,525	6,542	242,359	12.5
金融業、保険業	168	61,110	45,337	15,455	1,229	32,458	53.1
不動産業、物品賃貸業	597	64,280	58,591	9,553	1,761	17,002	26.4
学術研究、専門・技術サービス業	409	58,081	51,550	14,709	1,175	22,414	38.6
宿泊業、飲食サービス業	649	76,651	67,549	20,658	1,481	31,241	40.8
生活関連サービス業、娯楽業	335	188,223	176,450	15,289	1,191	28,254	15.0
教育、学習支援業	64	5,790	5,374	2,204	105	2,724	47.0
医療、福祉	117	18,925	17,575	6,799	160	8,308	43.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	462	92,687	85,463	31,644	982	39,850	43.0

※「売上高」、「費用総額」、「給与総額」、「租税公課」、「付加価値額」および「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(4) 企業常用雇用者規模別状況（会社企業）

企業常用雇用者規模「0～4人」の会社企業が最も多い

企業常用雇用者規模別に会社企業数をみると、「0～4人」が6,325企業（構成比53.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が2,298企業（同19.2%）、「10～19人」が1,575企業（同13.2%）などとなっており、企業常用雇用者規模20人未満の企業が全体の約8割強を占めている（表33、図31）。

また、企業常用雇用者規模別に常用雇用者数をみると、「100～299人」が39,875人（同21.6%）と最も多くなっており、企業常用雇用者規模20人以上の企業の常用雇用者数が全体の7割強を占めている（表33、図32）。

表33 企業常用雇用者規模別会社企業数および常用雇用者数

企業常用雇用者規模	福井県			
	会社企業数	構成比(%)	常用雇用者数(海外を含む)	構成比(%)
合計	11,938	100.0	184,365	100.0
0～4人	6,325	53.0	10,083	5.5
5～9人	2,298	19.2	15,152	8.2
10～19人	1,575	13.2	21,274	11.5
20～29人	645	5.4	15,360	8.3
30～49人	482	4.0	18,255	9.9
50～99人	325	2.7	22,018	11.9
100～299人	236	2.0	39,875	21.6
300～999人	42	0.4	20,645	11.2
1,000～1,999人	6	0.1	8,743	4.7
2,000～4,999人	4	0.0	12,960	7.0
5,000人以上	-	-	-	-

図31 企業常用雇用者規模別会社企業数の構成比

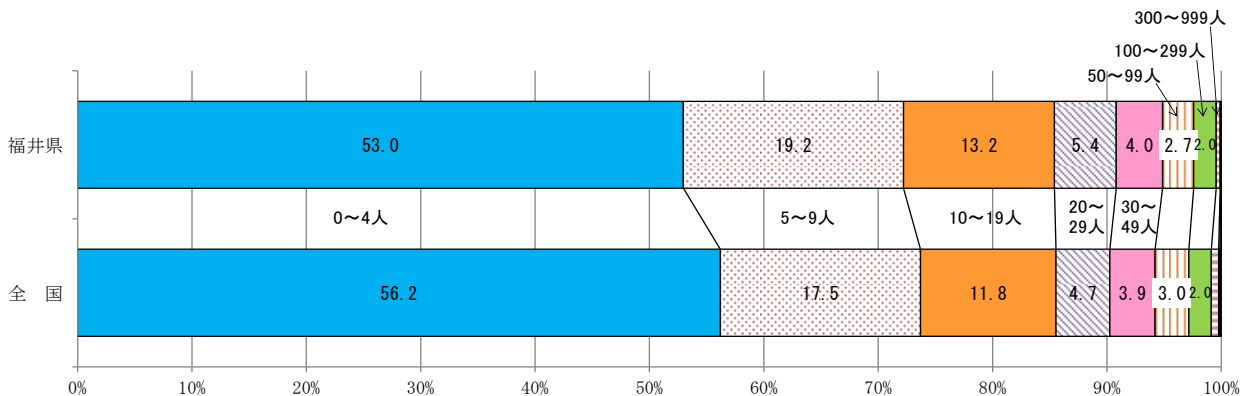


図 3 2 企業常用雇用者規模別常用雇用者数の構成比(会社企業)

